



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年4月25日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社
コード番号 6724上場取引所 東証第1部
本社所在都道府県 長野県(URL <http://www.epson.jp/>)

代表者 代表取締役社長 花岡 清二

問合せ先責任者 常務取締役経営管理本部長 久保田 健二 TEL (0266)52-3131

決算取締役会開催日 平成18年4月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,549,568	4.7	25,757	71.7	27,986	67.2
17年3月期	1,479,749	4.7	90,967	17.5	85,340	15.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	17,916		91 24		3.8	2.1	1.8
17年3月期	55,688	46.4	283 60		12.6	6.8	5.8

(注) 持分法投資損益 18年3月期 168百万円 17年3月期 231百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 196,363,643株 17年3月期 196,364,103株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,325,799	474,519	35.8	2,416 54
17年3月期	1,298,211	472,870	36.4	2,408 13

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 196,363,285株 17年3月期 196,363,903株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	117,497	95,266	19,122	280,114
17年3月期	162,489	99,396	96,372	234,904

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 107社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規)15社(除外)3社 持分法(新規)社(除外)8社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	706,000	2,000	3,000	11,000
通期	1,555,000	40,000	40,000	14,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円 30銭

(注) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

企業集団の状況

エプソングループ(以下「エプソン」という。)は、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業としております。

エプソンの事業は、開発活動については先行研究開発や商品開発を主に当社で行い、生産活動および販売活動については事業部制のマネジメントのもと、当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業展開を行っております。

各事業の内容と事業区分ごとの主な関係会社は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業)

当セグメントは、情報画像事業、映像機器事業、その他から構成されており、主にプリンタ、液晶プロジェクター、PCなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
情報画像事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタ及びそれらの消耗品 カラーイメージスキャナ ミニプリンタ POSシステム関連製品等	東北エプソン(株) オリエント時計(株) Epson Portland Inc. Epson El Paso, Inc. Epson Telford Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc. Tianjin Epson Co., Ltd.	エプソン販売(株) Epson America, Inc. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson Korea Co., Ltd. Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.
映像機器事業	液晶プロジェクター 大型液晶プロジェクションTV 液晶モニター ラベルライタ等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd. Epson Australia Pty. Ltd.
その他	PC等	-	エプソン販売(株) エプソンダイレクト(株)

(電子デバイス事業)

当セグメントは、ディスプレイ事業、半導体事業、水晶デバイス事業から構成されており、主に中・小型液晶ディスプレイ、CMOS LSI、水晶振動子などの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ディスプレイ事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル等	三洋エプソンイメージングデバイス(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Sanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd. Sanyo Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.	三洋エプソンイメージングデバイス(株) Epson Electronics America, Inc. Epson Europe Electronics GmbH Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd.
半導体事業	CMOS LSI等	東北エプソン(株) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. 野洲セミコンダクター(株)	
水晶デバイス事業	水晶振動子 水晶発振器等	エプソントヨコム(株) オリエント時計(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd. Epson Precision (Philippines), Inc.	

(精密機器事業)

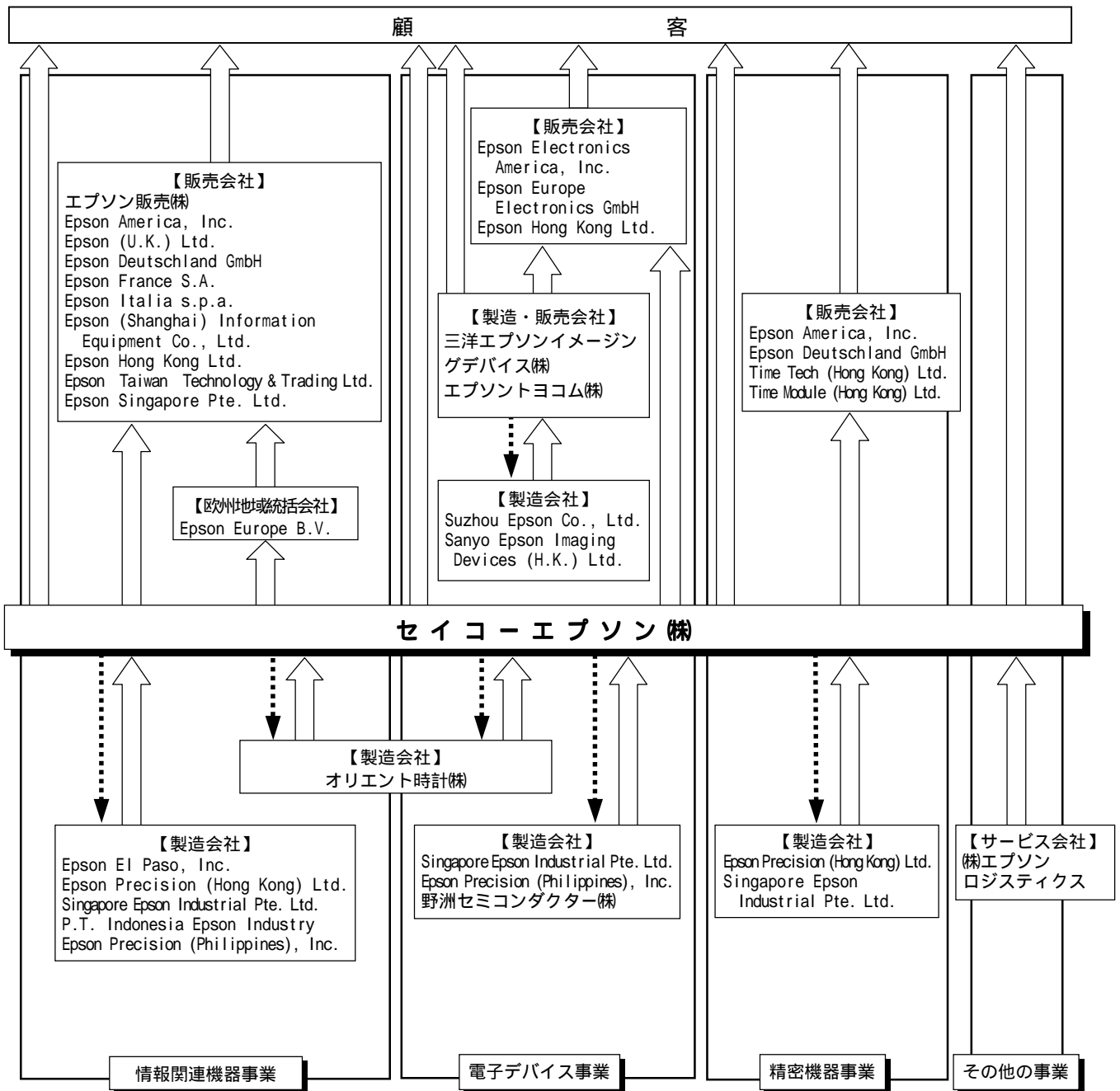
当セグメントは、ウォッチ事業、光学事業、FA機器事業から構成されており、主にウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボットなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ウォッチ事業	ウォッチ ウォッチムーブメント等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Time Tech (Hong Kong) Ltd. Time Module (Hong Kong) Ltd.
光学事業	プラスチック眼鏡レンズ 等	(株)セイコーレンズサービスセンター	-
FA機器事業	水平多関節型ロボット ICハンドラ等	-	Epson America, Inc. Epson Deutschland GmbH

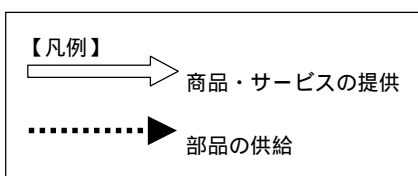
(その他の事業)

当セグメントは、エプソン向けサービスを手がける子会社と経営資源の新たな活用を目指した胎内育成事業などから構成されております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりとなります。



- (注) 1. 野洲セミコンダクター(株)およびTime Module (Hong Kong) Ltd.は持分法適用関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。
2. 当社の子会社のうち、エプソントヨコム(株)は、東京証券取引所市場第一部に上場しております。



経営方針

1. 経営の基本方針

エプソンは、以下の経営理念のもと、開かれた会社として企業倫理の徹底、リスクマネジメント強化、CS・品質向上、環境経営の推進など、広く社会的責任を果たすべく努め、さらには今後も常に創造し挑戦していく企業として、グループ全体の総合力を結集して取り組み、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

2. 中長期的な経営戦略と課題

エプソンは、イメージングソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての事業基盤を十二分に活かし、将来にわたって着実に成長していくための指針として、平成 15 年に中長期基本構想（SE07）を策定いたしました。当該中長期基本構想では、“Digital Image Innovation”をスローガンに掲げ、i1（imaging on paper：プリンタ）、i2（imaging on screen：プロジェクター）、i3（imaging on glass：ディスプレイ）という成長性の高い事業ドメイン（3i）に経営資源を集中し、完成品事業と電子デバイス事業が連携を図りつつ各事業領域を拡大すると同時に、これらの3つの「i」分野が連携・融合しながら新しい市場や事業を創出していくことを目指しております。

現在でも当該中長期基本構想で目指す方向性に大きな変化はありませんが、一方で、エプソンを取り巻く事業環境につきましては、デジタル化の進展による参入障壁の低下がもたらした競争激化や、商品・技術の成熟化により差別化がますます困難になるなかで、熾烈な価格競争あるいは商品の短サイクル化などが進行し非常に厳しい状況にあります。これに対して、エプソンにおきましてはその変化に対応できるまでのコスト作りこみ力と短期間での投資回収力が不足しており、そのためにエプソンが持つ強みを活かさきれずに事業環境の変化への対応力も不十分でありました。

このような状況を踏まえて、エプソンでは、業績の回復と再成長に向けて新たに中期経営計画・創造と挑戦 1000 を平成 18 年 3 月に策定いたしました。平成 18 年度を初年度とする今回の中期経営計画は、経営の枠組みを変革し、経営の革新を推進することを目指したものであり、平成 18 年度からの確実な業績回復を実現するとともに、平成 20 年度に向けての利益成長を目指すものであります。

エプソンとしましては、以下の中期グループ経営方針に基づき個別の施策・戦略を展開し、今回の中期経営計画を確実に達成してまいり所存であります。

< 中期グループ経営方針 >

1. 事業・商品ポートフォリオの明確化と強化

1 商品群の維持・強化を図るとともに、次に続く成長ドライバーの創出に向け、研究開発力、技術開発力、商品開発力の一層の強化を図ります。

2. デバイス事業構造改革の推進

収益力の早期回復を目的に、固定費構造改革とオペレーション体制の抜本的再編と強化を推進します。

3. コスト効率の徹底強化

すべての業務とオペレーションを「コスト」を中心軸に組み立て直し、あらゆるコストの効率化を愚直に推進します。

4. ガバナンス体系の変革

創造と挑戦 1000 を確実に実行するとともに経営の透明性を高めることを目的に、「経営・監督」と「業務執行」の責任を明確化し、執行のスピードアップ、意思決定の迅速化および全体活力の向上を図ります。

5. 企業風土改革と全員による推進

エプソンの原点である「創造と挑戦」「S&A（Start Together and Achieve Together）」「One EPSON」の精神に全員で立ち戻り、収益力の抜本的強化と次に続く成長を全員で推進します。

3．利益分配に関する基本方針

当社は、利益分配につきましては、経営の効率性および収益性のさらなる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案して株主の皆様への利益還元を行う所存であります。

内部留保資金につきましては、事業体質強化のための設備投資や新技術への研究開発投資に充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、会社法施行後に可能となる四半期配当につきましては、現在のところ実施の予定はありません。

4．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における経済環境を顧みますと、原油価格の上昇など、懸念事項がありましたが、主に中国や米国において景気が拡大したことにより、世界の景気は着実に回復しました。また、日本経済は、企業収益の改善にとまない設備投資や個人消費も増加の傾向がみられるなど、景気は緩やかに回復しました。

エプソンの主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場は、日本、米国およびアジアでは堅調に推移した一方で、欧州は停滞しました。また商品の動向は、前年度に引き続きマルチファンクションプリンタへのシフトが進行しました。レーザープリンタ市場は低価格帯のカラー機が拡大、モノクロ機も堅調に推移しました。

プロジェクター市場は、ビジネス向けは従来の会議用に加えて教育分野用の需要が拡大、またホームシアター向けの需要も拡大しました。

携帯電話向け電子デバイス市場は堅調に推移しました。これは、欧州・北米・中国などでカラーディスプレイ搭載機やカメラ搭載機への買い替え需要があったことと、中南米・インド・ロシア・アフリカなどの新興市場において活発な新規需要が続いたことによるものです。

なお、情報関連機器事業セグメントと電子デバイス事業セグメントにおける商品は、一般的に競合激化や低価格品への需要シフトなどにより、恒常的な価格低下が起きています。

精密機器市場では、ウオッチや眼鏡レンズは、市場全体が拡大しないなか、競合の激化や低価格帯へのシフトが起きています。FA機器ではICハンドラがPC、携帯電話、デジタル家電向けなど、堅調な半導体の需要に牽引されました。

このような厳しい市場環境および業績の悪化を踏まえ、業績の回復と再成長に向けた新中期経営計画・創造と挑戦1000を策定いたしました。なお、当該中期経営計画にもとづいた電子デバイス事業を中心とする固定費構造改革の一環として、事業構造再編費用を455億32百万円計上いたしました。また、平成17年10月1日より当社水晶デバイス事業と東洋通信機株式会社の統合会社であるエプソントヨコム株式会社が営業を開始いたしました。

商品戦略面においては、インクジェットプリンタにおいて「カラリオ ミー E-200」(海外では「PictureMate Deluxe Viewer Edition」)を発売しました。年末商戦にかけては、逆光や色かぶりなどの人物撮影を自動補正し、好ましい色でプリントできる新画像処理技術「オートフォトファイン!EX」などの新機能を搭載した商品を発売し、「Epson Color」を市場に訴求しました。また、前年度と同じくマルチファンクションプリンタのラインナップを充実させました。ホームプロジェクターにおいては、簡単さと手軽さを追求し、DVDプレーヤーとスピーカーを一体化した「dreamio」(EMP-TWD1)を発売しました。その他、大型液晶プロジェクションTV「LIVINGSTATION」では、フルハイビジョンに対応したGシリーズを2モデル発売しました。

当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ113.31円および137.86円と前期に比べ、米ドルでは5%の円安で、ユーロでは2%の円安で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1兆5,495億68百万円(前期比4.7%増)、営業利益は257億57百万円(同71.7%減)、経常利益は279億86百万円(同67.2%減)、当期純損失は179億16百万円(前期は556億88百万円の当期純利益)となりました。

【事業の種類別セグメントの業績の状況】

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報関連機器事業

情報画像事業におきましては、インクジェットプリンタ(消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同

じ)は、価格低下とシングルファンクションプリンタの数量減少の影響を受けたものの、マルチファンクションプリンタの数量増加と円安効果がありました。ドットマトリクスプリンタとターミナルモジュールは、それぞれ数量増加となりました。レーザープリンタは、価格低下進行の一方で、数量増加となりました。これらの結果、情報画像事業全体では若干の増収となりました。

映像機器事業におきましては、液晶プロジェクターは、価格低下による影響はあったものの、ビジネス向けの数量が増加となりました。これらの結果、映像機器事業全体では大幅な増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、ドットマトリクスプリンタ、レーザープリンタおよび液晶プロジェクターなどが増収にともない増益となりましたが、インクジェットプリンタにおける価格低下の影響などによってセグメント全体では減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の情報関連機器事業セグメントの売上高は9,764億42百万円(前期比3.2%増)、営業利益は450億20百万円(同26.9%減)となりました。

電子デバイス事業

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話向けカラーSTN液晶ディスプレイとMD-TFD液晶ディスプレイは、競争激化にともなう価格低下があり、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルは、価格低下に加えて需要減少にともなう数量減少がありました。一方で、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイはそれぞれ大幅な数量増加となり、ディスプレイ事業全体としては増収となりました。

半導体事業におきましては、システムLSIとLCDドライバが競争激化にともなう数量減少と価格低下がありました。これらの結果、半導体事業全体では大幅な減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、全般的な価格低下がありましたが、東洋通信機株式会社との事業統合にともない大幅な増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルが減収となったことに加え、千歳事業所の稼働にともない費用増となったことや、携帯電話向けカラーSTN液晶ディスプレイ、システムLSIおよびLCDドライバもそれぞれ減収となったことなどにより減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の電子デバイス事業セグメントの売上高は5,269億66百万円(前期比9.2%増)、営業損失は97億59百万円(前期は385億53百万円の営業利益)となりました。

精密機器事業

精密機器事業セグメントにおきましては、堅調な半導体市場の影響によるICハンドラの需要増加と眼鏡レンズの数量増加などがありました。以上の結果、精密機器事業セグメント全体では増収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、それぞれの増収効果があったものの、光学デバイス増産のための投資にともなう費用増の影響などにより減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の精密機器事業セグメントの売上高は857億78百万円(前期比5.7%増)、営業利益は23億51百万円(同3.5%減)となりました。

【所在地別セグメントの業績の状況】

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイ、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイおよびインクジェットプリンタが増収となり、STN液晶ディスプレイおよびMD-TFD液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は1兆3,075億30百万円（前期比5.9%増）、営業損失は163億27百万円（前期は429億31百万円の営業利益）となりました。

米州

インクジェットプリンタ、液晶プロジェクターおよびターミナルモジュールが増収となり、システムLSIが減収となりました。この結果、売上高は3,088億96百万円（前期比8.6%増）、営業利益は126億30百万円（同4.0%減）となりました。

欧州

レーザープリンタが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイ、インクジェットプリンタおよびシステムLSIが減収となりました。この結果、売上高は3,136億86百万円（前期比4.5%減）、営業利益は76億76百万円（同33.4%減）となりました。

アジア・オセアニア

アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイ、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイおよびインクジェットプリンタが増収となりました。この結果、売上高は8,396億44百万円（前期比20.3%増）、営業利益は254億24百万円（同26.2%増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純損失は200億47百万円となりました。税金等調整前当期純損失の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業セグメント分野を中心に1,093億4百万円となりました。資産および負債の増減においては、売上債権が239億86百万円減少し、仕入債務は205億25百万円減少しました。また、たな卸資産は16億95百万円の増加となりました。法人税等の支払額は184億95百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,174億97百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、電子デバイス事業セグメントを中心とする設備投資による支払額が1,053億69百万円となりました。また、エプソントヨコム株式会社の子会社化による現金及び預金の増加等にもともなう122億3百万円の収入額がありました。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは952億66百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローのうち、社債は新規発行により500億円の増加となりました。短期借入金及び長期借入金は社債による借換えならびに期限到来による返済にもともない1270億14百万円減少となりました。これらの結果、財務活動によるキャッシュ・フローは191億22百万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は2,801億14百万円となりました。

3. 当第4四半期(2006年1月～3月)の概況

当第4四半期の売上高は、MD-TFD液晶ディスプレイ、携帯電話向けカラーSTN液晶ディスプレイおよびアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイの競争激化にもともなう価格低下があったものの、水晶デバイス事業の東洋通信機株式会社との事業統合による純増、液晶プロジェクター、インクジェットプリンタおよびドットマトリクスプリンタの数量増加などにより3,742億3百万円（前年同期比2.1%増）となりました。営業利益は、携帯電話向けカラーSTN液晶ディスプレイとMD-TFD液晶ディスプレイの価格低下影響があったものの、市況が堅調に推移してモデルミックスが改善した半導体事業と数量増加となった低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの採算が改善したことや、水晶デバイス事業の数量増加などにより26億31百万円（前年同期は58億75百万円の営業損失）、経常利益は11億69百万円（前年同期は62億90百万円の経常損失）となりました。なお当第4四半期は、電子デバ

イス事業を中心とする固定費構造改革などによる、事業構造再編費用を282億98百万円計上したことにより四半期純損失は258億48百万円（前年同期は42億64百万円）となりました。

4. 次期の業績予想

世界経済につきましては、米国での消費や投資の増加などによる景気拡大のほか、中国においては設備投資に対する高い伸長率が継続しており、これらが牽引となって景気拡大が継続しております。

また、ユーロ圏においても景気は緩やかに回復していることから、世界の景気は着実に回復していると考えられます。わが国においても、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、景気は持続的に回復していると判断されます。以上により、原油価格の動向が世界経済に与える影響等に留意する必要があるものの、世界の景気回復は継続的に推移するものと見込まれます。

エプソンの主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場が堅調に拡大する中で、引き続きシングルファンクションプリンタからマルチファンクションプリンタ、フォトプリンタへの需要シフトが進むものと予想されます。レーザープリンタ市場は、海外における低価格カラー機の販売が拡大すると予想されます。また、プロジェクター市場では、市場全体は拡大するものの市場競争激化による価格下落は継続するものと思われれます。

中・小型カラーディスプレイ市場では、堅調な数量増加が見込まれますが、厳しい価格下落に見舞われると予想され、半導体市場においても市況は緩やかな回復基調となる一方で競争激化により一層の価格下落が見込まれます。

このような環境の中で、情報関連機器事業セグメントにおいては、ドットマトリクスプリンタで中国市場等での販売拡大が見込まれ、売上も堅調に推移すると考えられます。また、プロジェクターにおいては拡販施策等により売上の増加を予想しております。一方でインクジェットプリンタにおいて戦略的に低付加価値モデルを絞込むことなどの影響により売上の減少が見込まれ、この結果セグメント全体としては売上の減少が見込まれます。

電子デバイス事業セグメントでは、ディスプレイ事業における厳しい価格下落の影響が見込まれますが、水晶デバイス事業における事業統合効果などによりセグメント全体では売上の増加が見込まれます。

精密機器事業セグメントにおいては、ウオッチにおける高付加価値製品の拡販、FA機器での販売増により、売上の増加を見込んでおります。

為替レートにつきましては1米ドル112円、1ユーロ135円を前提としております。

以上により平成19年3月期の業績予想は以下の通りと致します。

連結業績予想

(中間期)

	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (計画)	増減
売上高	7,202億円	7,060億円	142億円(2.0%)
営業利益	60億円	20億円	40億円(66.7%)
経常利益	88億円	30億円	58億円(66.2%)
中間純利益	11億円	110億円	98億円(-)
為替レート	1米ドル109.48円 1ユーロ135.65円	1米ドル112.00円 1ユーロ135.00円	

(通期)

	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (計画)	増減
売上高	1兆5,495億円	1兆5,550億円	+54億円(+0.4%)
営業利益	257億円	400億円	+142億円(+55.3%)
経常利益	279億円	400億円	+120億円(+42.9%)
当期純利益	179億円	140億円	+319億円(-)
為替レート	1米ドル113.31円 1ユーロ137.86円	1米ドル112.00円 1ユーロ135.00円	

個別業績予想

(中間期)

	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (計画)	増減
売上高	4,433億円	4,190億円	243億円(5.5%)
経常利益	34億円	50億円	+84億円(-)
中間純利益	3億円	10億円	+13億円(-)

(通期)

	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (計画)	増減
売上高	8,631億円	8,770億円	+138億円(+1.6%)
経常利益	201億円	90億円	+291億円(-)
当期純利益	592億円	60億円	+652億円(-)

以上

四半期推移連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日	当第2四半期 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	当第3四半期 自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日	当第4四半期 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	340,136	380,107	455,120	374,203
売 上 原 価	271,566	291,236	344,623	287,354
売 上 総 利 益	68,570	88,870	110,497	86,848
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	73,612	77,825	93,374	84,217
営 業 利 益 (損 失)	5,041	11,045	17,122	2,631
営 業 外 収 益	4,049	2,404	2,822	3,338
営 業 外 費 用	1,783	1,797	2,004	4,799
経 常 利 益 (損 失)	2,775	11,652	17,940	1,169
特 別 利 益	55	251	13,002	776
特 別 損 失	1,025	459	18,711	41,923
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 (損 失)	3,746	11,444	12,231	39,977
法 人 税 等	3,609	4,477	1,280	180
少 数 株 主 利 益 (損 失)	303	1,075	1,859	13,949
四 半 期 純 利 益 (損 失)	7,052	5,891	9,091	25,848

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	235,596		233,086		2,509
受取手形及び売掛金	256,176		244,769		11,406
有価証券			41,983		41,983
たな卸資産	176,656		192,015		15,359
繰延税金資産	36,849		34,952		1,897
その他	45,495		52,864		7,368
貸倒引当金	3,641		3,676		35
流動資産合計	747,133	57.6	795,995	60.0	48,862
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	419,780		450,071		30,290
機械装置及び運搬具	521,113		568,293		47,179
工具、器具及び備品	188,248		208,944		20,695
土地	58,836		66,873		8,036
建設仮勘定	7,632		6,059		1,572
その他	122		140		17
減価償却累計額	754,378		874,264		119,885
有形固定資産合計	441,354	34.0	426,117	32.2	15,237
無形固定資産	26,530	2.0	24,287	1.8	2,242
投資その他の資産					
投資有価証券	49,893		49,809		84
長期貸付金	79		92		12
繰延税金資産	6,477		11,142		4,665
その他	27,477		18,809		8,668
貸倒引当金	735		454		281
投資その他の資産合計	83,192	6.4	79,398	6.0	3,794
固定資産合計	551,077	42.4	529,803	40.0	21,274
資産合計	1,298,211	100.0	1,325,799	100.0	27,587

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	145,036		128,605		16,431
短期借入金	30,656		50,397		19,740
1年以内に返済予定の 長期借入金	104,641		113,731		9,089
未払金	119,038		102,341		16,697
未払法人税等	12,498		12,274		224
繰延税金負債	793		608		184
賞与引当金	18,412		11,833		6,579
役員賞与引当金	174				174
製品保証引当金	15,327		17,973		2,646
訴訟関連費用引当金			6,190		6,190
その他	58,441		64,008		5,567
流動負債合計	505,022	38.9	507,964	38.3	2,942
固定負債					
社債			52,700		52,700
長期借入金	259,918		212,858		47,060
繰延税金負債	9,764		1,142		8,621
退職給付引当金	14,834		31,397		16,562
役員退職慰労引当金	1,921		2,095		174
リサイクル費用引当金	309		554		244
訴訟関連費用引当金			2,349		2,349
その他	6,912		8,512		1,599
固定負債合計	293,661	22.6	311,610	23.5	17,948
負債合計	798,683	61.5	819,574	61.8	20,890
少数株主持分	26,657	2.1	31,704	2.4	5,047
(資本の部)					
資本金	53,204	4.1	53,204	4.0	
資本剰余金	79,500	6.1	79,500	6.0	
利益剰余金	350,943	27.0	327,324	24.7	23,619
その他有価証券評価差額金	3,742	0.3	10,567	0.8	6,824
為替換算調整勘定	14,518	1.1	3,927	0.3	18,445
自己株式	2	0.0	4	0.0	1
資本合計	472,870	36.4	474,519	35.8	1,649
負債、少数株主持分及び 資本合計	1,298,211	100.0	1,325,799	100.0	27,587

比較連結損益計算書
12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	1,479,749	100.0	1,549,568	100.0	69,818	4.7
売 上 原 価	1,070,010	72.3	1,194,780	77.1	124,769	11.7
売 上 総 利 益	409,738	27.7	354,787	22.9	54,951	13.4
販売費及び一般管理費	318,771	21.6	329,029	21.2	10,258	3.2
営 業 利 益	90,967	6.1	25,757	1.7	65,209	71.7
受 取 利 息	1,934		3,116		1,182	
受 取 配 当 金	522		634		111	
為 替 差 益			424		424	
受 取 賃 貸 料	1,531		1,469		61	
そ の 他	3,209		5,090		1,881	
営 業 外 収 益 合 計	7,197	0.5	10,735	0.7	3,538	49.2
支 払 利 息	5,815		6,729		914	
為 替 差 損	3,905				3,905	
そ の 他	3,103		1,776		1,326	
営 業 外 費 用 合 計	12,823	0.8	8,506	0.6	4,317	33.7
経 常 利 益	85,340	5.8	27,986	1.8	57,353	67.2
持 分 変 動 利 益			12,423		12,423	
固 定 資 産 売 却 益	118				118	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	174				174	
退 職 給 付 制 度 移 行 時 利 益	206				206	
そ の 他	331		1,661		1,330	
特 別 利 益 合 計	831	0.1	14,085	0.9	13,254	
固 定 資 産 除 却 損	2,912		2,021		891	
事 業 構 造 再 編 費 用	4,608		45,532		40,924	
減 損 損 失	987		1,951		963	
訴 訟 関 連 費 用 引 当 金 繰 入 額			8,540		8,540	
海 外 子 会 社 過 年 度 退 職 給 付 費 用	2,285				2,285	
そ の 他	1,730		4,074		2,344	
特 別 損 失 合 計	12,524	0.9	62,119	4.0	49,594	396.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (損 失)	73,646	5.0	20,047	1.3	93,694	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21,393	1.4	16,563	1.1	4,830	22.6
法 人 税 等 調 整 額	1,492	0.1	7,377	0.5	5,884	
少 数 株 主 損 失	1,942	0.1	11,317	0.7	9,374	
当 期 純 利 益 (損 失)	55,688	3.8	17,916	1.2	73,605	

比較連結損益計算書
第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		当第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	366,601	100.0	374,203	100.0	7,601	2.1
売 上 原 価	287,064	78.3	287,354	76.8	289	0.1
売 上 総 利 益	79,536	21.7	86,848	23.2	7,311	9.2
販売費及び一般管理費	85,412	23.3	84,217	22.5	1,194	1.4
営業利益(損失)	5,875	1.6	2,631	0.7	8,506	
受 取 利 息	619		1,080		461	
受 取 配 当 金	47		131		83	
受 取 賃 貸 料	442		374		68	
そ の 他	565		1,752		1,186	
営業外収益合計	1,674	0.5	3,338	0.9	1,663	99.3
支 払 利 息	1,283		2,046		763	
為 替 差 損	29		1,862		1,832	
そ の 他	776		890		114	
営業外費用合計	2,089	0.6	4,799	1.3	2,710	129.7
経常利益(損失)	6,290	1.7	1,169	0.3	7,459	
持 分 変 動 利 益			132		132	
そ の 他	49		643		593	
特別利益合計	49	0.0	776	0.2	726	
固 定 資 産 除 却 損	645		770		125	
事業構造再編費用	4,608		28,298		23,690	
減 損 損 失	244		1,596		1,351	
訴訟関連費用引当金繰入額			8,540		8,540	
そ の 他	361		2,718		2,356	
特別損失合計	5,859	1.6	41,923	11.2	36,064	615.5
税金等調整前四半期純損失	12,100	3.3	39,977	10.7	27,877	
法 人 税 等	5,621	1.5	180	0.1	5,441	
少 数 株 主 損 失	2,213	0.6	13,949	3.7	11,735	
四 半 期 純 損 失	4,264	1.2	25,848	6.9	21,583	

比較連結剰余金計算書
12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	増 減 額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	79,500	79,500	
資本剰余金期末残高	79,500	79,500	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	299,575	350,943	51,368
利益剰余金増加高 当期純利益	55,688		55,688
利益剰余金増加高合計	55,688		55,688
利益剰余金減少高 当期純損失 配当金		17,916 5,694	17,916 1,374
持分法適用会社の減少に伴う減少高	4,320	8	8
利益剰余金減少高合計	4,320	23,619	19,299
利益剰余金期末残高	350,943	327,324	23,619

比較連結剰余金計算書
第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第4四半期 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	当第4四半期 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	増 減 額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金四半期首残高	79,500	79,500	
資本剰余金四半期末残高	79,500	79,500	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金四半期首残高	355,208	353,173	2,035
利益剰余金減少高 四半期純損失 持分法適用会社の減少に伴う減少高		25,848 0	21,583 0
利益剰余金減少高合計	4,264	25,848	21,584
利益剰余金四半期末残高	350,943	327,324	23,619

比較連結キャッシュ・フロー計算書
12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	増 減	
		金 額	金 額	金 額	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益(損失)		73,646	20,047		
減価償却費及び償却費		104,241	109,304		
減損損失			1,951		
持分法による投資損益		231	168		
連結調整勘定償却額		765	357		
事業構造再編費用		4,608	45,532		
持分変動利益			12,423		
貸倒引当金の減少額		214	536		
賞与引当金の増(減)額		1,443	6,942		
製品保証引当金の増加額		770	2,228		
退職給付引当金の増加額		9,187	9,916		
受取利息及び受取配当金		2,456	3,751		
支払利息		5,815	6,729		
為替差損益		129	223		
固定資産売却損益		220	101		
固定資産除却損		3,346	2,351		
投資有価証券売却損益		310	553		
訴訟関連費用引当金繰入額			8,540		
売上債権の(増)減額		43,371	23,986		
たな卸資産の増加額		6,063	1,695		
未払消費税等の増(減)額		1,581	3,400		
仕入債務の増(減)額		11,221	20,525		
その他		20,228	8,453		
小 計		181,395	138,877	42,518	23.4
利息及び配当金の受取額		2,593	3,793		
利息の支払額		5,854	6,678		
法人税等の支払額		15,646	18,495		
営業活動によるキャッシュ・フロー		162,489	117,497	44,991	27.7
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純(増)減額		701	1,966		
有価証券の償還による収入			1,000		
投資有価証券の取得による支出		3,875	183		
投資有価証券の売却による収入		865	1,142		
有形固定資産の取得による支出		92,441	96,098		
有形固定資産の売却による収入		1,978	1,314		
無形固定資産の取得による支出		7,438	9,271		
無形固定資産の売却による収入		83	119		
長期前払費用の増加を伴う支出		1,008	3,296		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純収入		1			
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純収入		414			
少数株主からの子会社株式の取得による支出			1,034		
分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による純収入			12,203		
営業譲受に伴う純収入		140			
その他		1,183	804		
投資活動によるキャッシュ・フロー		99,396	95,266	4,130	4.2
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増(減)額		40,577	18,471		
長期借入による収入		2,000	66,300		
長期借入金の返済による支出		52,745	111,785		
社債の発行による収入			50,000		
少数株主への株式の発行による収入			2,673		
自己株式の取得による支出		1	1		
親会社による配当金の支払額		4,319	5,694		
少数株主に対する配当金の支払額		307	204		
その他		420	635		
財務活動によるキャッシュ・フロー		96,372	19,122	115,495	

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	増 減	
		金 額	金 額	金 額	増減率
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,001	3,687	686	%
現金及び現金同等物の増(減)額		30,278	45,041	75,320	22.9
現金及び現金同等物の期首残高		265,183	234,904	30,278	11.4
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			168	168	
現金及び現金同等物の期末残高		234,904	280,114	45,210	19.2

比較連結キャッシュ・フロー計算書
第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減	
	前第4四半期 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	当第4四半期 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	金 額	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純損失	12,100	39,977		
減価償却費及び償却費	28,578	28,799		
減 損 損 失		1,596		
持分法による投資損益	48	26		
連結調整勘定償却額	503	53		
事業構造再編費用	4,608	28,298		
持分変動利益		132		
貸倒引当金の減少額	218	502		
賞与引当金の増加額	8,146	4,062		
製品保証引当金の増加額	689	706		
退職給付引当金の増加額	1,603	1,610		
受取利息及び受取配当金	666	1,212		
支 払 利 息	1,283	2,046		
為 替 差 損 益	418	378		
固定資産売却損益	0	56		
固定資産除却損	759	1,001		
投資有価証券売却損益		15		
訴訟関連費用引当金繰入額		8,540		
売上債権の減少額	16,388	69,732		
たな卸資産の減少額	23,947	30,300		
未払消費税等の減少額	1,655	1,248		
仕入債務の減少額	26,472	62,538		
そ の 他	6,417	10,070		
小 計	39,346	61,352	22,005	55.9
利息及び配当金の受取額	661	1,240		
利息の支払額	1,517	2,316		
法人税等の支払額	2,233	2,295		
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,257	57,979	21,722	59.9
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純(増)減額	440	947		
投資有価証券の取得による支出	316	101		
投資有価証券の売却による収入		171		
有形固定資産の取得による支出	24,088	21,995		
有形固定資産の売却による収入	56	95		
無形固定資産の取得による支出	1,797	2,317		
無形固定資産の売却による収入	15	0		
長期前払費用の増加を伴う支出	188	2,202		
そ の 他	192	1,208		
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,071	26,089	18	0.1
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額	14,495	12,936		
長期借入による収入	2,000	26,300		
長期借入金の返済による支出	936	96,711		
自己株式の取得による支出	0	0		
そ の 他	142	141		
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,575	83,490	69,914	515.0
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	1,006	849	542.8
現金及び現金同等物の減少額	3,546	52,606	49,060	
現金及び現金同等物の四半期首残高	238,450	332,720	94,270	39.5
現金及び現金同等物の四半期末残高	234,904	280,114	45,210	19.2

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の数 107社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

エプソン販売(株)	エプソンダイレクト(株)
東北エプソン(株)	エプソントヨコム(株)
三洋エプソンイメージングデバイス(株)	オリエント時計(株)
U.S. Epson, Inc.	Epson America, Inc.
Epson Electronics America, Inc.	Epson Portland Inc.
Epson El Paso, Inc.	Epson Europe B.V.
Epson (U.K.) Ltd.	Epson Deutschland GmbH
Epson Europe Electronics GmbH	Epson France S.A.
Epson Italia s.p.a.	Epson Iberica, S.A.
Epson Telford Ltd.	Epson (China) Co., Ltd.
Epson Korea Co., Ltd.	Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.
Epson Hong Kong Ltd.	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.
Epson Singapore Pte. Ltd.	Epson Australia Pty. Ltd.
Suzhou Epson Co., Ltd.	Tianjin Epson Co., Ltd.
Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	Sanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd.
Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	P.T. Indonesia Epson Industry
Epson Precision (Philippines), Inc.	Sanyo Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.
Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.	

(連結子会社の変動理由)

(増加15社)

- ・分社型吸収分割によるもの13社
 - エプソントヨコム(株)およびその子会社12社
- ・新規設立によるもの2社
 - Epson Software Engineering (Phils.), Inc.
 - Philippines Epson Property Holding, Inc.

(減少3社)

- ・合併によるもの2社
 - (株)エプソンソフト開発センター(平成17年4月当社と合併)
 - エプソンオーエーサプライ(株)(平成17年5月エプソン販売(株)と合併)
- ・清算によるもの1社
 - Epson Industrial (Taiwan) Corporation

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は次のとおりであります。

(有)エプソンエステート

(非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の2社であります。

(有)エプソンエステート

(有)エプソンスワン

(持分法適用非連結子会社の変動理由)

(減少6社)

- ・合併によるもの6社

(有)安曇野作業所	(有)神林作業所
(有)松本作業所	(有)松島作業所
(有)富里作業所	(有)芳川作業所
- (上記6社は平成17年4月(株)エプソンロジスティクスと合併)

(2) 持分法を適用している関連会社は次の8社であります。

野洲セミコンダクター(株)	(株)テクネッツ
(株)シティチャンネル	ナノパワーソリューション(株)
エプソンアヴァシス(株)	Time Module (Hong Kong) Ltd.
(平成17年4月エプソンコーワ(株)から社名変更)	
epService Co., Ltd.	Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.

(持分法適用関連会社の変動理由)

(減少2社)

- ・合併による持分比率の低下によるもの1社
(株)イーコール
- ・株式の売却によるもの1社
Primal Time (M) Sdn. Bhd.

(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。

関連会社

林精器製造(株)ほか1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...当連結会計年度末日の市場価格等による時価法(評価差額は主として全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

機械装置及び運搬具 2~11年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3~5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社では、役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

訴訟関連費用引当金

訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金および訴訟費用について、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による期末要支給額を計上しております。

リサイクル費用引当金

販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引および通貨オプション取引

…入出金外貨額

金利スワップ取引

…借入金の変動金利および固定金利

ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

1. 特別利益の固定資産売却益（85百万円）については、前連結会計年度において「固定資産売却益」として区分掲記していましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。
2. 特別利益の投資有価証券売却益（540百万円）については、前連結会計年度において「投資有価証券売却益」として区分掲記していましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1. 無形固定資産には連結調整勘定4,619百万円が含まれております。</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対する出資は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,449百万円</td> </tr> </table> <p>3. 手形割引高は11百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は11百万円であります。)</p> <p>4. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">2,848百万円</td> </tr> </table> <p>5. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式196,364,592株であります。</p> <p>7. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式689株であります。</p> <p>8.</p>	投資有価証券	11,449百万円	正規従業員	2,848百万円	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	80,000百万円	<p>1. 固定負債その他には連結調整勘定3,968百万円が含まれております。</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対する出資は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,330百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">2,919百万円</td> </tr> </table> <p>5. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式196,364,592株であります。</p> <p>7. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,307株であります。</p> <p>8. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は10,003百万円であります。</p>	投資有価証券	2,330百万円	正規従業員	2,919百万円	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	80,000百万円
投資有価証券	11,449百万円																				
正規従業員	2,848百万円																				
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																				
借入実行残高	百万円																				
差引額	80,000百万円																				
投資有価証券	2,330百万円																				
正規従業員	2,919百万円																				
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																				
借入実行残高	百万円																				
差引額	80,000百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																										
<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は12,844百万円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">76,916百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">32,521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">31,556百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">19,373百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">42,903百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">89,042百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,912百万円</td> </tr> </table> <p>6. 事業構造再編費用 国内連結子会社のディスプレイ事業における構造改革にともなう商品構成の見直しに係る費用であります。</p>	給料手当	76,916百万円	広告宣伝費	32,521百万円	販売促進費	31,556百万円	運送費	19,373百万円	研究開発費	42,903百万円	貸倒引当金繰入額	111百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	84百万円	工具、器具及び備品	20百万円	土地	9百万円	無形固定資産	1百万円	合計	118百万円	建物及び構築物	602百万円	機械装置及び運搬具	671百万円	工具、器具及び備品	1,062百万円	無形固定資産	515百万円	投資その他の資産その他	59百万円	合計	2,912百万円	<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は14,383百万円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">78,380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">31,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">31,537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">44,569百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">92,939百万円</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,021百万円</td> </tr> </table> <p>6. 事業構造再編費用 構造改革にともなう生産拠点の集約・統合およびラインの再編などに係る費用であります。</p>	給料手当	78,380百万円	広告宣伝費	31,643百万円	販売促進費	31,537百万円	研究開発費	44,569百万円	貸倒引当金繰入額	66百万円	建物及び構築物	340百万円	機械装置及び運搬具	516百万円	工具、器具及び備品	872百万円	無形固定資産	267百万円	投資その他の資産その他	23百万円	合計	2,021百万円
給料手当	76,916百万円																																																										
広告宣伝費	32,521百万円																																																										
販売促進費	31,556百万円																																																										
運送費	19,373百万円																																																										
研究開発費	42,903百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	111百万円																																																										
建物及び構築物	1百万円																																																										
機械装置及び運搬具	84百万円																																																										
工具、器具及び備品	20百万円																																																										
土地	9百万円																																																										
無形固定資産	1百万円																																																										
合計	118百万円																																																										
建物及び構築物	602百万円																																																										
機械装置及び運搬具	671百万円																																																										
工具、器具及び備品	1,062百万円																																																										
無形固定資産	515百万円																																																										
投資その他の資産その他	59百万円																																																										
合計	2,912百万円																																																										
給料手当	78,380百万円																																																										
広告宣伝費	31,643百万円																																																										
販売促進費	31,537百万円																																																										
研究開発費	44,569百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	66百万円																																																										
建物及び構築物	340百万円																																																										
機械装置及び運搬具	516百万円																																																										
工具、器具及び備品	872百万円																																																										
無形固定資産	267百万円																																																										
投資その他の資産その他	23百万円																																																										
合計	2,021百万円																																																										

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>						
<p>7 .</p>	<p>7 . 減損損失 当連結会計年度においてエプソンは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="842 353 1417 555"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 安曇野市 ほか</td> <td>液晶ディスプレイ生産設備 半導体生産設備 ほか</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 長期前払費用 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>エプソンは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、市況の変化による製品価格の低下による収益性の著しい低下や将来における利用計画の見直しにともない使用価値が著しく低下した事業用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（34,303百万円）を特別損失に計上し、事業構造再編費用および減損損失として表示しております。その主な内訳は、建物及び構築物14,913百万円、機械装置及び運搬具10,090百万円、工具、器具及び備品1,301百万円、無形固定資産542百万円、長期前払費用7,101百万円ほかであります。</p> <p>なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	長野県 安曇野市 ほか	液晶ディスプレイ生産設備 半導体生産設備 ほか	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 長期前払費用 ほか
場所	用途	種類					
長野県 安曇野市 ほか	液晶ディスプレイ生産設備 半導体生産設備 ほか	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 長期前払費用 ほか					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">235,596百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,904百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	235,596百万円	短期借入金勘定(当座借越)	420百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	271百万円	現金及び現金同等物	234,904百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">233,086百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">41,983百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金(現先運用)</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,363百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,114百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	233,086百万円	有価証券勘定	41,983百万円	貸付金(現先運用)	10,000百万円	短期借入金勘定(当座借越)	593百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,363百万円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券	1,999百万円	現金及び現金同等物	280,114百万円		
現金及び預金勘定	235,596百万円																								
短期借入金勘定(当座借越)	420百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	271百万円																								
現金及び現金同等物	234,904百万円																								
現金及び預金勘定	233,086百万円																								
有価証券勘定	41,983百万円																								
貸付金(現先運用)	10,000百万円																								
短期借入金勘定(当座借越)	593百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,363百万円																								
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	1,999百万円																								
現金及び現金同等物	280,114百万円																								
<p>2. 営業譲受により増加した資産および負債の主な内訳 当連結会計年度に三洋電機株式会社とその子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングより譲り受けた資産および負債の内訳ならびに営業譲受価額と営業譲受に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,004百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,929百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,364百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,021百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,618百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,040百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,759百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,114百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">27,044百万円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受価額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 営業譲受に伴う純収入</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table>	流動資産	17,004百万円	固定資産	40,929百万円	短期借入金	10,364百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	5,021百万円	流動負債	1,618百万円	長期借入金	16,040百万円	固定負債	2,759百万円	連結調整勘定	5,114百万円	少数株主持分	27,044百万円	営業譲受価額	200百万円	営業譲受時の現金及び現金同等物	340百万円	差引: 営業譲受に伴う純収入	140百万円	<p>2.</p>
流動資産	17,004百万円																								
固定資産	40,929百万円																								
短期借入金	10,364百万円																								
1年以内に返済予定の長期借入金	5,021百万円																								
流動負債	1,618百万円																								
長期借入金	16,040百万円																								
固定負債	2,759百万円																								
連結調整勘定	5,114百万円																								
少数株主持分	27,044百万円																								
営業譲受価額	200百万円																								
営業譲受時の現金及び現金同等物	340百万円																								
差引: 営業譲受に伴う純収入	140百万円																								

前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																																																										
3 .	<p>3 . 分社型吸収分割により増加した資産および負債の主な内訳 当連結会計年度に東洋通信機グループを分社型吸収分割により統合したことにともなって増加した資産および負債の内訳と分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">流</td> <td style="width: 10%;">動</td> <td style="width: 10%;">資</td> <td style="width: 10%;">産</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">32,127百万円</td> </tr> <tr> <td>固</td> <td>定</td> <td>資</td> <td>産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,223百万円</td> </tr> <tr> <td>短</td> <td>期</td> <td>借</td> <td>入</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,143百万円</td> </tr> <tr> <td>流</td> <td>動</td> <td>負</td> <td>債</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,772百万円</td> </tr> <tr> <td>社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>債</td> <td style="text-align: right;">5,400百万円</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>借</td> <td>入</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>固</td> <td>定</td> <td>負</td> <td>債</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,401百万円</td> </tr> <tr> <td>連</td> <td>結</td> <td>調</td> <td>整</td> <td>勘</td> <td style="text-align: right;">6,840百万円</td> </tr> <tr> <td>少</td> <td>数</td> <td>株</td> <td>主</td> <td>持</td> <td style="text-align: right;">13,995百万円</td> </tr> <tr> <td>持</td> <td>分</td> <td>変</td> <td>動</td> <td>差</td> <td style="text-align: right;">12,423百万円</td> </tr> <tr> <td>差</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>引</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>分社型吸収分割時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,203百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>による純収入</td> <td style="text-align: right;">12,203百万円</td> </tr> </table>	流	動	資	産		32,127百万円	固	定	資	産		31,223百万円	短	期	借	入	金	100百万円					1年以内に返済予定の長期借入金	7,143百万円	流	動	負	債		8,772百万円	社				債	5,400百万円	長	期	借	入	金	273百万円	固	定	負	債		8,401百万円	連	結	調	整	勘	6,840百万円	少	数	株	主	持	13,995百万円	持	分	変	動	差	12,423百万円	差				引	百万円					分社型吸収分割時の現金及び現金同等物	12,203百万円					分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得						による純収入	12,203百万円
流	動	資	産		32,127百万円																																																																																						
固	定	資	産		31,223百万円																																																																																						
短	期	借	入	金	100百万円																																																																																						
				1年以内に返済予定の長期借入金	7,143百万円																																																																																						
流	動	負	債		8,772百万円																																																																																						
社				債	5,400百万円																																																																																						
長	期	借	入	金	273百万円																																																																																						
固	定	負	債		8,401百万円																																																																																						
連	結	調	整	勘	6,840百万円																																																																																						
少	数	株	主	持	13,995百万円																																																																																						
持	分	変	動	差	12,423百万円																																																																																						
差				引	百万円																																																																																						
				分社型吸収分割時の現金及び現金同等物	12,203百万円																																																																																						
				分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得																																																																																							
				による純収入	12,203百万円																																																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日					当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)				
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	79,821	35,243	992	43,586	機械装置及び運搬具	78,182	47,963	734	29,484
工具、器具及び備品	4,394	2,345	191	1,857	工具、器具及び備品	3,375	1,896	86	1,391
無形固定資産	850	526		324	無形固定資産	592	441		150
合計	85,066	38,114	1,183	45,768	合計	82,149	50,301	820	31,027
(注) 三洋電機株式会社とのディスプレイ事業統合にともない三洋電機グループより譲り受けたリース物件については、従来の計算を引き継いでおり、その譲受時の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は以下のとおりであります。 (単位：百万円)									
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額			取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	
機械装置及び運搬具	76,744	27,966	48,778						
工具、器具及び備品	1,195	531	664						
合計	77,939	28,497	49,442						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1	年	内	16,003	百万円	1	年	内	15,331	百万円
1	年	超	32,638	百万円	1	年	超	18,033	百万円
合	計		48,641	百万円	合	計		33,365	百万円
リース資産減損勘定の残高 1,183百万円					リース資産減損勘定の残高 564百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料	10,369			百万円	支払リース料	17,638			百万円
減価償却費相当額	9,434			百万円	リース資産減損勘定の取崩額	471			百万円
支払利息相当額	981			百万円	減価償却費相当額	15,964			百万円
減損損失	1,183			百万円	支払利息相当額	1,469			百万円
					減損損失 317百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">3,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">9,204百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">12,432百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">1,823百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,143百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料				1	年	内	3,228百万円	1	年	超	9,204百万円	合 計			12,432百万円	未経過リース料				1	年	内	319百万円	1	年	超	1,823百万円	合 計			2,143百万円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">4,481百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">12,128百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">16,610百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">1,505百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,820百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料				1	年	内	4,481百万円	1	年	超	12,128百万円	合 計			16,610百万円	未経過リース料				1	年	内	315百万円	1	年	超	1,505百万円	合 計			1,820百万円
未経過リース料																																																																	
1	年	内	3,228百万円																																																														
1	年	超	9,204百万円																																																														
合 計			12,432百万円																																																														
未経過リース料																																																																	
1	年	内	319百万円																																																														
1	年	超	1,823百万円																																																														
合 計			2,143百万円																																																														
未経過リース料																																																																	
1	年	内	4,481百万円																																																														
1	年	超	12,128百万円																																																														
合 計			16,610百万円																																																														
未経過リース料																																																																	
1	年	内	315百万円																																																														
1	年	超	1,505百万円																																																														
合 計			1,820百万円																																																														

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	10,229	15,412	5,183
(2) 債 券			
国債・地方債等	51	54	2
小 計	10,280	15,467	5,186
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	440	370	69
(2) 債 券			
国債・地方債等	0	0	
(3) そ の 他	174	174	
小 計	616	546	69
合 計	10,897	16,013	5,116

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損処理については、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失にすることとしております。

なお、当連結会計年度において減損処理の対象となるその他有価証券で時価のある株式はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

その他有価証券の売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	19,504
非上場債券	2,700
その他	225

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等		55		
非上場債券		2,700		
合 計		2,755		

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株 式	10,843	27,568	16,725
(2) 債 券			
国債・地方債等	51	53	1
小 計	10,895	27,621	16,726
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株 式	200	178	21
(2) 債 券			
国債・地方債等	1	1	
(3) そ の 他	221	221	
小 計	423	401	21
合 計	11,318	28,023	16,704

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、3百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理については、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失にすることとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

その他有価証券の売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	39,984
非上場債券	1,999
(2) その他有価証券	
非上場株式	19,328
その他	127

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
コマーシャル・ペーパー	39,984			
国債・地方債等	53	1		
非 上 場 債 券	1,999			
合 計	42,036	1		

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 エプソンは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を利用しております。 為替予約取引等は、エプソンの全入金外貨額を対象に、将来の為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。 金利スワップ取引は、借入金について、将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 エプソンは、通貨関連については、主として外貨建売上の為替の市場変動リスクをヘッジするために、また金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引および短期的な売買益を得る目的での取引は行いません。 なお、デリバティブ取引の利用においてはヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引・・・ 入金外貨額 金利スワップ取引・・・ 借入金の変動金利および固定金利 ヘッジ方針 通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、エプソンのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 エプソンの為替予約取引等は、デリバティブ取引管理基準に基づき社内の経営層からなる為替管理委員会で承認された基本方針に則り、財務担当部長の決裁により実行しております。 金利スワップ取引は、上記基準に則り、財務担当役員の決裁により実行しております。 取引の実行および管理は、いずれも財務担当部門内の担当主管課が行い、財務担当部長へ報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル（円買）	7,017		7,224	207	7,791	7,873	82	
	ユーロ（円買）	26,437		26,704	267	15,928	16,514	586	
	英ポンド（円買）	1,028		1,045	16	970	980	9	
	豪ドル（円買）	1,729		1,786	57	1,069	1,052	16	
	タイバーツ（米ドル買）	170		166	4	195	194	1	
	フィリピンペソ（米ドル買）					114	114	0	
	日本円（ユーロ買）	300		300	0	707	702	4	
	米ドル（ユーロ買）	642		642	0	918	920	1	
	ポーランドズロチ（ユーロ買）	167		169	2	143	144	1	
	米ドル（英ポンド買）					649	649	0	
	買建								
	米ドル（円売）	86		89	2	746	740	5	
	ユーロ（円売）	31		30	0	134	135	0	
	英ポンド（ユーロ売）					369	369	0	
	米ドル（韓国ウォン売）	546		539	7				
米ドル（台湾ドル売）	555		533	22	466	468	1		
合 計				574			661		

前連結会計年度

- (注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。
3. 時価の算定方法
期末の為替相場は先物相場を使用しております。

当連結会計年度

- (注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。
3. 時価の算定方法

同 左

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

(退職給付関係)
前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社および一部の国内連結子会社は、平成16年4月より、確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度(規約型)および確定拠出年金制度へ移行しております。その他に確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(基金型)、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定していましたが、平成16年12月において当社へ返還を受けております。

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金(基金型)1基金、確定給付企業年金(規約型)1年金を有しております。

(2) 制度別の補足説明

確定給付企業年金(基金型)

	設立/編入時期
当社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
東北エプソン㈱	平成16年
三洋エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年

確定給付企業年金(規約型)

	設定時期
当社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
三洋エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

(1) 退職給付債務	176,371
(2) 年金資産	159,769
(3) 未積立退職給付債務((1)-(2))	16,601
(4) 未認識数理計算上の差異	19,401
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	10,173
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)-(4)-(5))	7,374
(7) 前払年金費用(注)1	7,460
(8) 退職給付引当金((6)+(7))	14,834

(注)1. 当社において、退職給付信託の返還を受けた額は6,625百万円であり、前払年金費用が減少しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用(注)1・2	7,397
(2) 利息費用	4,355
(3) 期待運用収益	4,727
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	8,848
(5) 過去勤務債務の損益処理額	2,752
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	13,120
(7) 確定拠出年金掛金	2,066
(8) 退職給付費用((6)+(7))	15,187

(注) 1. 確定給付企業年金(基金型)に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 当社および一部の国内連結子会社は、平成16年4月より、適格退職年金の一部について確定拠出年金制度へ移行したこと等にもない、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、上記の退職給付費用以外に、移行にともなう利益206百万円を特別利益に計上しております。

4. 上記の退職給付費用以外に、退職給付信託の返還にともなう損失328百万円および海外子会社における過年度退職給付費用2,285百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、確定給付企業年金制度（規約型）、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金（基金型）2基金、確定給付企業年金（規約型）1年金を有しております。

なお、確定給付企業年金（規約型）は、平成18年 4月、確定給付企業年金（基金型）に統合されております。

(2) 制度別の補足説明

確定給付企業年金（基金型）

	設立/編入時期
当社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
東北エプソン㈱	平成16年
三洋エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年
エプソントヨコム㈱	平成16年

確定給付企業年金（規約型）

	設定時期
当社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
三洋エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年 3月31日）

（単位：百万円）

(1) 退職給付債務	202,922
(2) 年金資産	191,882
(3) 未積立退職給付債務（(1) - (2)）	11,039
(4) 未認識数理計算上の差異（債務の減額）	7,207
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	7,441
(6) 連結貸借対照表計上額純額（(3) - (4) - (5)）	25,688
(7) 前払年金費用	5,708
(8) 退職給付引当金（(6) + (7)）	31,397

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用(注)1・2	7,889
(2) 利息費用	4,861
(3) 期待運用収益	5,078
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	8,381
(5) 過去勤務債務の損益処理額	2,732
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	13,321
(7) 確定拠出年金掛金	2,975
(8) 退職給付費用((6) + (7))	16,296

(注) 1. 確定給付企業年金(基金型)に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現利益および評価減)</td><td style="text-align: right;">14,048</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,935</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,718</td></tr> <tr><td>株式評価減</td><td style="text-align: right;">5,467</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,856</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,254</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,815</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,694</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,260</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,112</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,162</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,896</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,265</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>在外連結子会社等未分配利益</td><td style="text-align: right;">18,799</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,807</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,384</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,497</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,768</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産(未実現利益および評価減)	14,048	固定資産償却超過額	13,935	賞与引当金	6,718	株式評価減	5,467	製品保証引当金	4,856	繰越欠損金	4,254	退職給付引当金	1,815	一括償却資産	1,694	貸倒引当金	1,260	その他	14,112	繰延税金資産小計	68,162	評価性引当額	10,896	繰延税金資産合計	57,265	繰延税金負債		在外連結子会社等未分配利益	18,799	特別償却準備金	3,807	その他有価証券評価差額金	1,384	その他	506	繰延税金負債小計	24,497	繰延税金資産の純額	32,768	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>固定資産(減損および償却超過)</td><td style="text-align: right;">23,950</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,306</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,378</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現利益および評価減)</td><td style="text-align: right;">8,218</td></tr> <tr><td>株式評価減</td><td style="text-align: right;">5,940</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">5,662</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,038</td></tr> <tr><td>訴訟関連費用引当金</td><td style="text-align: right;">3,453</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,621</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,158</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,730</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,648</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,082</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>在外連結子会社等未分配利益</td><td style="text-align: right;">25,283</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,907</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,383</td></tr> <tr><td>子会社取得時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">2,613</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,739</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,342</td></tr> </table>	繰延税金資産		固定資産(減損および償却超過)	23,950	繰越欠損金	22,306	退職給付引当金	9,378	たな卸資産(未実現利益および評価減)	8,218	株式評価減	5,940	製品保証引当金	5,662	賞与引当金	4,038	訴訟関連費用引当金	3,453	一括償却資産	1,621	その他	24,158	繰延税金資産小計	108,730	評価性引当額	26,648	繰延税金資産合計	82,082	繰延税金負債		在外連結子会社等未分配利益	25,283	その他有価証券評価差額金	5,907	特別償却準備金	3,383	子会社取得時土地評価差額	2,613	その他	551	繰延税金負債小計	37,739	繰延税金資産の純額	44,342
繰延税金資産																																																																																							
たな卸資産(未実現利益および評価減)	14,048																																																																																						
固定資産償却超過額	13,935																																																																																						
賞与引当金	6,718																																																																																						
株式評価減	5,467																																																																																						
製品保証引当金	4,856																																																																																						
繰越欠損金	4,254																																																																																						
退職給付引当金	1,815																																																																																						
一括償却資産	1,694																																																																																						
貸倒引当金	1,260																																																																																						
その他	14,112																																																																																						
繰延税金資産小計	68,162																																																																																						
評価性引当額	10,896																																																																																						
繰延税金資産合計	57,265																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
在外連結子会社等未分配利益	18,799																																																																																						
特別償却準備金	3,807																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,384																																																																																						
その他	506																																																																																						
繰延税金負債小計	24,497																																																																																						
繰延税金資産の純額	32,768																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
固定資産(減損および償却超過)	23,950																																																																																						
繰越欠損金	22,306																																																																																						
退職給付引当金	9,378																																																																																						
たな卸資産(未実現利益および評価減)	8,218																																																																																						
株式評価減	5,940																																																																																						
製品保証引当金	5,662																																																																																						
賞与引当金	4,038																																																																																						
訴訟関連費用引当金	3,453																																																																																						
一括償却資産	1,621																																																																																						
その他	24,158																																																																																						
繰延税金資産小計	108,730																																																																																						
評価性引当額	26,648																																																																																						
繰延税金資産合計	82,082																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
在外連結子会社等未分配利益	25,283																																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,907																																																																																						
特別償却準備金	3,383																																																																																						
子会社取得時土地評価差額	2,613																																																																																						
その他	551																																																																																						
繰延税金負債小計	37,739																																																																																						
繰延税金資産の純額	44,342																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果認識額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異に該当しない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		税額控除	6.9	未実現利益税効果認識額	3.6	評価性引当額	0.6	交際費等一時差異に該当しない項目	0.1	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">95.8</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">24.8</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">20.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	95.8	持分変動利益	24.8	未実現利益税効果未認識額	20.1	過年度法人税	4.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
税額控除	6.9																																																																																						
未実現利益税効果認識額	3.6																																																																																						
評価性引当額	0.6																																																																																						
交際費等一時差異に該当しない項目	0.1																																																																																						
その他	2.2																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
評価性引当額	95.8																																																																																						
持分変動利益	24.8																																																																																						
未実現利益税効果未認識額	20.1																																																																																						
過年度法人税	4.4																																																																																						
その他	0.5																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																																																						

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
情報関連機器事業				%
外部顧客に対する売上高	942,400	973,689	31,288	3.3
セグメント間売上高	3,628	2,752	875	24.1
売上高計	946,028	976,442	30,413	3.2
営業費用	884,473	931,422	46,948	5.3
営業利益	61,555	45,020	16,535	26.9
資産	373,172	384,114	10,942	2.9
減価償却費	30,488	29,667	820	2.7
減損損失		426	426	
資本的支出	26,181	32,394	6,213	23.7
電子デバイス事業				
外部顧客に対する売上高	454,616	489,459	34,842	7.7
セグメント間売上高	27,994	37,507	9,512	34.0
売上高計	482,611	526,966	44,355	9.2
営業費用	444,057	536,725	92,668	20.9
営業利益	38,553	9,759	48,312	
資産	468,587	414,099	54,488	11.6
減価償却費	54,685	59,694	5,009	9.2
減損損失		33,343	33,343	
資本的支出	109,197	60,559	48,637	44.5
精密機器事業				
外部顧客に対する売上高	76,826	81,463	4,637	6.0
セグメント間売上高	4,316	4,314	1	0.0
売上高計	81,142	85,778	4,635	5.7
営業費用	78,706	83,427	4,721	6.0
営業利益	2,436	2,351	85	3.5
資産	50,352	57,934	7,582	15.1
減価償却費	3,929	4,145	216	5.5
減損損失		415	415	
資本的支出	4,899	4,463	435	8.9
その他の事業				
外部顧客に対する売上高	5,905	4,954	951	16.1
セグメント間売上高	28,603	28,022	581	2.0
売上高計	34,509	32,977	1,532	4.4
営業費用	47,513	45,756	1,756	3.7
営業利益	13,004	12,779	224	
資産	147,447	156,935	9,488	6.4
減価償却費	15,138	15,797	658	4.4
減損損失		117	117	
資本的支出	17,257	23,557	6,300	36.5
消去又は全社				
売上高	64,542	72,597	8,054	
営業費用	65,969	73,522	7,553	
営業利益	1,426	924	501	35.2
資産	258,651	312,714	54,063	20.9
減価償却費				
減損損失				
資本的支出		2,693	2,693	

(単位：百万円)

連 結					
売 上 高		1,479,749	1,549,568	69,818	4.7
営 業 費 用		1,388,782	1,523,810	135,028	9.7
営 業 利 益		90,967	25,757	65,209	71.7
資 産		1,298,211	1,325,799	27,587	2.1
減 価 償 却 費		104,241	109,304	5,063	4.9
減 損 損 失			34,303	34,303	
資 本 的 支 出		157,534	118,282	39,252	24.9

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライター、PC等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器等
精密機器事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラ等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。
3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度277,732百万円、当連結会計年度328,448百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。
4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	当第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
情報関連機器事業			%	
外部顧客に対する売上高	230,834	237,713	6,878	3.0
セグメント間売上高	1,215	923	292	24.0
売 上 高 計	232,049	238,636	6,586	2.8
営 業 費 用	221,951	223,839	1,888	0.9
営 業 利 益	10,097	14,796	4,698	46.5
電子デバイス事業				
外部顧客に対する売上高	117,989	115,877	2,111	1.8
セグメント間売上高	5,936	6,072	135	2.3
売 上 高 計	123,925	121,950	1,975	1.6
営 業 費 用	136,092	131,830	4,261	3.1
営 業 利 益	12,166	9,880	2,285	
精密機器事業				
外部顧客に対する売上高	15,980	19,045	3,064	19.2
セグメント間売上高	853	775	78	9.2
売 上 高 計	16,834	19,820	2,986	17.7
営 業 費 用	17,484	19,866	2,381	13.6
営 業 利 益	650	46	604	
その他の事業				
外部顧客に対する売上高	1,797	1,567	230	12.8
セグメント間売上高	7,219	7,568	348	4.8
売 上 高 計	9,017	9,135	118	1.3
営 業 費 用	13,133	11,575	1,557	11.9
営 業 利 益	4,116	2,439	1,676	
消去又は全社				
売 上 高	15,225	15,339	114	
営 業 費 用	16,185	15,540	644	
営 業 利 益	959	201	758	79.0
連 結				
売 上 高	366,601	374,203	7,601	2.1
営 業 費 用	372,477	371,572	904	0.2
営 業 利 益	5,875	2,631	8,506	

2. 所在地別セグメント情報

12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
日 本				%
外部顧客に対する売上高	694,344	742,092	47,748	6.9
セグメント間売上高	540,693	565,437	24,744	4.6
売 上 高 計	1,235,037	1,307,530	72,492	5.9
営 業 費 用	1,192,106	1,323,858	131,751	11.1
営 業 利 益	42,931	16,327	59,258	
資 産	851,767	791,481	60,285	7.1
米 州				
外部顧客に対する売上高	242,898	263,195	20,297	8.4
セグメント間売上高	41,617	45,700	4,083	9.8
売 上 高 計	284,515	308,896	24,380	8.6
営 業 費 用	271,362	296,266	24,904	9.2
営 業 利 益	13,153	12,630	523	4.0
資 産	77,661	102,063	24,401	31.4
欧 州				
外部顧客に対する売上高	325,997	310,902	15,094	4.6
セグメント間売上高	2,525	2,783	258	10.2
売 上 高 計	328,523	313,686	14,836	4.5
営 業 費 用	317,000	306,010	10,990	3.5
営 業 利 益	11,522	7,676	3,846	33.4
資 産	74,866	75,944	1,077	1.4
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	216,510	233,377	16,866	7.8
セグメント間売上高	481,541	606,267	124,726	25.9
売 上 高 計	698,051	839,644	141,593	20.3
営 業 費 用	677,897	814,220	136,322	20.1
営 業 利 益	20,153	25,424	5,271	26.2
資 産	185,521	231,200	45,678	24.6
消去又は全社				
売 上 高	1,066,378	1,220,190	153,812	
営 業 費 用	1,069,584	1,216,544	146,960	
営 業 利 益	3,205	3,646	6,851	
資 産	108,394	125,109	16,715	15.4
連 結				
売 上 高	1,479,749	1,549,568	69,818	4.7
営 業 費 用	1,388,782	1,523,810	135,028	9.7
営 業 利 益	90,967	25,757	65,209	71.7
資 産	1,298,211	1,325,799	27,587	2.1

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度277,732百万円、当連結会計年度328,448百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。

第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	当第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
日 本				
外部顧客に対する売上高	181,950	167,649	14,301	7.9
セグメント間売上高	107,557	121,803	14,245	13.2
売 上 高 計	289,508	289,452	55	0.0
営 業 費 用	307,771	300,260	7,511	2.4
営 業 利 益	18,263	10,807	7,455	
米 州				
外部顧客に対する売上高	57,124	66,006	8,882	15.5
セグメント間売上高	6,702	9,004	2,301	34.3
売 上 高 計	63,826	75,011	11,184	17.5
営 業 費 用	62,411	72,161	9,750	15.6
営 業 利 益	1,415	2,849	1,434	101.3
欧 州				
外部顧客に対する売上高	79,003	79,715	712	0.9
セグメント間売上高	494	752	257	52.1
売 上 高 計	79,497	80,468	970	1.2
営 業 費 用	75,328	76,749	1,421	1.9
営 業 利 益	4,169	3,718	450	10.8
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	48,523	60,831	12,307	25.4
セグメント間売上高	100,526	118,795	18,269	18.2
売 上 高 計	149,049	179,627	30,577	20.5
営 業 費 用	150,028	180,220	30,192	20.1
営 業 利 益	978	593	385	
消去又は全社				
売 上 高	215,280	250,355	35,075	
営 業 費 用	223,062	257,819	34,757	
営 業 利 益	7,781	7,463	317	4.1
連 結				
売 上 高	366,601	374,203	7,601	2.1
営 業 費 用	372,477	371,572	904	0.2
営 業 利 益	5,875	2,631	8,506	

3. 海外売上高

12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
海外売上高				%
米 州	266,648	285,126	18,477	6.9
欧 州	386,091	357,835	28,256	7.3
アジア・オセアニア	292,276	421,994	129,717	44.3
計	945,016	1,064,955	119,939	12.7
連結売上高	1,479,749	1,549,568	69,818	4.7
連結売上高に占める 海外売上高の割合				
米 州	18.0%	18.4%		
欧 州	26.1%	23.1%		
アジア・オセアニア	19.8%	27.2%		
計	63.9%	68.7%		

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的接近度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	当第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
海外売上高				%
米 州	59,977	70,982	11,004	18.4
欧 州	95,969	90,744	5,224	5.4
アジア・オセアニア	65,288	96,023	30,735	47.0
計	221,234	257,750	36,515	16.5
連結売上高	366,601	374,203	7,601	2.0
連結売上高に占める 海外売上高の割合				
米 州	16.3%	19.0%		
欧 州	26.2%	24.2%		
アジア・オセアニア	17.8%	25.7%		
計	60.3%	68.9%		

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	草間 三郎			当社取締役会長(学)エスイー学園理事長	被所有直接0.0%			建物等の賃貸 1	11	流動資産 その他	6
								送付出向者労務費等の請求 2	32		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱カリッ 3	長野県市 長 諏 訪 市	607	不動産賃貸	被所有直接0.0%	なし	不動産の賃借	不動産の賃借 4	71	投資その 他の資産 その他	1
	㈱浜の湯 5	長野県市 長 諏 訪 市	80	旅館業	なし	なし	なし	施設利用料等の支払 6	2		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)
1. 建物の賃貸は、非営利および優秀な卒業生の雇用等に鑑み、両者協議の上決定しております。
 2. 送付出向者労務費等の請求は、出向従業員の給与支給額および(学)エスイー学園の従業員の給与水準を勘案し、両社協議の上決定しております。
 3. 当社役員服部靖夫が9.5%を保有し、その近親者が71.3%を保有しております。
 4. 不動産の賃借は、不動産鑑定または近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。
 5. 当社役員安川英昭の近親者が96.1%保有する会社の子会社であります。
 6. 施設利用料等の支払は、提示された見積に基づき必要費用を算出し、決定しております。
 7. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 2,408円13銭 1株当たり当期純利益 283円60銭	1株当たり純資産額 2,416円54銭 1株当たり当期純損失 91円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益(損失)		
当期純利益(損失)	55,688	17,916
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(損失)	55,688	17,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,364	196,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		エプソントヨコム株130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 券面総額 5,400百万円 新株予約権の数 54個 新株予約権の目的 となる株式の数 12,705千株

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	〔 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	前 期 比
		%
情報関連機器事業	881,307	101.4
電子デバイス事業	478,862	109.9
精密機器事業	77,709	102.2
その他の事業	1,529	132.1
合 計	1,439,407	104.1

(注) 1. 上記金額は、販売価格により示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記金額には、外注製品仕入高等が含まれております。

(2) 受注実績

エプソンでは、製品の性質上原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	〔 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	前 期 比
		%
情報関連機器事業	973,689	103.3
電子デバイス事業	489,459	107.7
精密機器事業	81,463	106.0
その他の事業	4,954	83.9
合 計	1,549,568	104.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。



平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月25日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社
コード番号 6724

上場取引所 東証第1部
本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.epson.jp/>)

代表者 代表取締役社長 花岡 清二
問合せ先責任者 常務取締役経営管理本部長 久保田 健二 TEL (0266)52-3131
決算取締役会開催日 平成18年4月25日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成18年6月26日 定時株主総会開催日 平成18年6月23日
単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	863,192	13.3	26,426	-	20,112	-
17年3月期	995,849	7.6	41,821	40.7	39,864	26.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	59,248	-	301 73	-	16.9	2.2	2.3
17年3月期	27,063	67.5	137 82	-	7.4	4.0	4.0

(注) 期中平均株式数 18年3月期 196,363,643株 17年3月期 196,364,103株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	32 00	16 00	16 00	6,283	-	2.0
17年3月期	26 00	13 00	13 00	5,105	18.9	1.3

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭
18年3月期	867,826		321,311		37.0	1,636	31
17年3月期	937,055		379,580		40.5	1,933	04

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 196,363,285株 17年3月期 196,363,903株
期末自己株式数 18年3月期 1,307株 17年3月期 689株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	419,000	5,000	1,000	16 00		
通期	877,000	9,000	6,000		16 00	32 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 56銭

(注) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本及び諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	136,788		88,077		48,711
受取手形	547		618		70
売掛金	145,190		126,166		19,024
有価証券			31,985		31,985
製品	11,591		10,099		1,492
原材料	16,139		13,826		2,312
仕掛品	25,861		28,396		2,534
貯蔵品	3,553		4,583		1,029
前渡金	1,697		1,716		19
前払費用	3,396		3,487		90
繰延税金資産	18,289		20,542		2,253
短期貸付金			11,597		11,597
未収入金	34,214		27,243		6,971
信託受益権			8,854		8,854
その他	7,943		1,449		6,493
貸倒引当金	5		128		123
流動資産合計	405,209	43.2	378,515	43.6	26,694
固定資産					
有形固定資産					
建物	123,336		120,070		3,266
構築物	6,616		6,553		63
機械及び装置	88,390		64,036		24,354
車両運搬具	36		32		3
工具、器具及び備品	18,271		17,075		1,195
土地	49,998		49,848		150
建設仮勘定	6,329		1,067		5,262
その他	29		726		697
有形固定資産合計	293,009	31.3	259,409	29.9	33,599
無形固定資産					
特許権	2,258		3,879		1,620
借地権	130		75		55
商標権	14		20		5
ソフトウェア	10,932		11,784		851
その他	166		155		10
無形固定資産合計	13,502	1.4	15,913	1.8	2,411
投資その他の資産					
投資有価証券	37,558		44,116		6,557
関係会社株式	159,368		133,527		25,840
関係会社社債			2,700		2,700
関係会社出資金	118		3		115
関係会社長期貸付金	5		150		145
長期前払費用	11,870		3,455		8,415
繰延税金資産	8,610		23,276		14,666
その他	7,857		6,812		1,044
貸倒引当金	54		55		1
投資その他の資産合計	225,334	24.1	213,987	24.7	11,347
固定資産合計	531,845	56.8	489,310	56.4	42,535
資産合計	937,055	100.0	867,826	100.0	69,229

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	7,229		4,742		2,487
買掛金	101,639		87,131		14,508
短期借入金	12,000		15,500		3,500
1年以内に返済予定の 長期借入金	82,300		85,200		2,900
未払金	73,610		60,553		13,057
未払費用	4,566		4,450		116
未払法人税等	7,700		1,531		6,168
前受金	3,171		1,165		2,006
預り金	14,639		33,779		19,139
前受収益	84		80		3
賞与引当金	10,802		5,895		4,907
役員賞与引当金	174				174
製品保証引当金	5,102		7,349		2,246
訴訟関連費用引当金			6,190		6,190
その他	785		1,267		481
流動負債合計	323,807	34.6	314,836	36.3	8,970
固定負債					
社債			50,000		50,000
長期借入金	223,200		165,000		58,200
退職給付引当金	6,401		10,045		3,643
役員退職慰労引当金	1,921		2,095		174
訴訟関連費用引当金			2,349		2,349
その他	2,145		2,187		41
固定負債合計	233,668	24.9	231,678	26.7	1,990
負債合計	557,475	59.5	546,514	63.0	10,961
(資本の部)					
資本金	53,204	5.7	53,204	6.1	
資本剰余金					
資本準備金	79,500		79,500		
資本剰余金合計	79,500	8.5	79,500	9.2	
利益剰余金					
利益準備金	3,132		3,132		
任意積立金	210,773		230,501		19,728
特別償却準備金	3,202		3,930		728
別途積立金	207,570		226,570		19,000
当期末処分利益(未処理損失)	29,352		54,624		83,976
利益剰余金合計	243,258	25.9	179,010	20.6	64,248
その他有価証券評価差額金	3,619	0.4	9,601	1.1	5,982
自己株式	2	0.0	4	0.0	1
資本合計	379,580	40.5	321,311	37.0	58,268
負債資本合計	937,055	100.0	867,826	100.0	69,229

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	995,849	100.0	863,192	100.0	132,656	13.3
売 上 原 価	849,359	85.3	790,408	91.6	58,951	6.9
売 上 総 利 益	146,490	14.7	72,784	8.4	73,705	50.3
販売費及び一般管理費	104,668	10.5	99,211	11.4	5,457	5.2
営業利益(損失)	41,821	4.2	26,426	3.0	68,248	
受 取 利 息	173		198		25	14.7
有 価 証 券 利 息	13		12		0	7.0
受 取 配 当 金	2,205		8,922		6,716	304.5
受 取 賃 貸 料	3,658		3,614		44	1.2
そ の 他	2,090		2,663		572	27.4
営業外収益合計	8,141	0.8	15,411	1.7	7,269	89.3
支 払 利 息	4,486		4,411		75	1.7
為 替 差 損	2,109		1,772		337	16.0
貸 与 物 件 賃 借 料	1,384		1,346		37	2.7
そ の 他	2,118		1,567		551	26.0
営業外費用合計	10,099	1.0	9,097	1.0	1,002	9.9
経常利益(損失)	39,864	4.0	20,112	2.3	59,976	
固 定 資 産 売 却 益	43		32		10	24.1
投資有価証券売却益			496		496	
投資損失引当金戻入益	772		62		710	92.0
貸倒引当金戻入益	1				1	
関係会社清算益	167				167	
そ の 他	90		79		11	13.1
特別利益合計	1,075	0.1	670	0.1	405	37.7
固 定 資 産 売 却 損	257		10		246	95.8
固 定 資 産 除 却 損	2,445		1,203		1,242	50.8
減 損 損 失	885		1,472		587	66.3
事業構造再編費用			27,564		27,564	
関係会社株式評価損			24,089		24,089	
訴訟関連費用引当金繰入額			8,540		8,540	
そ の 他	529		715		185	35.0
特別損失合計	4,117	0.4	63,595	7.4	59,477	
税引前当期純利益(損失)	36,822	3.7	83,037	9.6	119,859	
法人税、住民税及び事業税	5,181	0.5	3,976	0.4	9,158	
過年度法人税、住民税 及 び 事 業 税			940	0.1	940	
法人税等調整額	4,577	0.5	20,752	2.4	25,330	
当期純利益(損失)	27,063	2.7	59,248	6.9	86,311	
前 期 繰 越 利 益	4,694		7,034			
中 間 配 当 額	2,552		3,141			
合併受入未処分利益			694			
特別償却準備金取崩額	148		37			
当期末処分利益(未処理損失)	29,352		54,624			

比較利益処分計算書(案)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度	増 減 額
	金 額	金 額	
当期末処分利益(未処理損失)	29,352	54,624	83,976
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	776	1,010	234
別途積立金取崩額		65,000	65,000
合 計	30,129	11,386	18,742
利 益 処 分 額			
配 当 金	2,552	3,141	589
任 意 積 立 金			
特別償却準備金	1,541	1,152	389
別 途 積 立 金	19,000		19,000
合 計	23,094	4,294	18,800
次 期 繰 越 利 益	7,034	7,092	57

(注) 特別償却準備金は租税特別措置法上の準備金であり、取崩額および積立額は同法に基づく金額から繰延税金負債相当額を控除した金額であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

...償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式および関連会社株式

...移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...当期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品・仕掛品

...総平均法による低価法

(2) 原材料

...総平均法による低価法および総平均法による原価法

(3) 貯蔵品

...最終仕入原価法

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
機械及び装置	5～11年

(2) 無形固定資産

...定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	3～5年
--------	------

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

(5) 訴訟関連費用引当金

訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金および訴訟費用について、当期末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえ、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引および通貨オプション取引...入出金外貨額

金利スワップ取引...借入金の変動金利

(3) ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

1. 短期貸付金については、前期、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期においては区分掲記していません。

なお、前期末の短期貸付金は1,357百万円であります。

2. 信託受益権については、前期、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期においては区分掲記していません。

なお、前期末の信託受益権は5,379百万円であります。

(損益計算書)

1. 投資有価証券売却益については、前期、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期においては区分掲記していません。

なお、前期の投資有価証券売却益は15百万円であります。

2. 特別利益の関係会社清算益(1百万円)については、前期「関係会社清算益」として区分掲記しておりましたが、当期においては、「その他」に含めて表示していません。

3. 関係会社株式評価損については、前期、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期においては区分掲記していません。

なお、前期の関係会社株式評価損は33百万円であります。

4. 過年度法人税、住民税及び事業税については、前期、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりましたが、当期においては区分掲記していません。

なお、前期の過年度法人税、住民税及び事業税は147百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 540,926百万円</p> <p>2. 関係会社に対する主要な資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産および負債のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">101,974百万円</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">25,913百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">5,654百万円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">51,947百万円</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">14,326百万円</td> </tr> <tr> <td>預 り 金</td> <td style="text-align: right;">14,136百万円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、建物について38百万円、機械及び装置について107百万円、車両運搬具について4百万円、工具、器具及び備品について9百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物425百万円、構築物11百万円、機械及び装置188百万円、車両運搬具4百万円、工具、器具及び備品9百万円、土地102百万円であります。</p> <p>4. 投資損失引当金 関係会社株式から、62百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数 (1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 607,458,368株 (2) 発行済株式総数 普通株式 196,364,592株</p> <p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式689株であります。</p>	受 取 手 形	9百万円	売 掛 金	101,974百万円	未 収 入 金	25,913百万円	支 払 手 形	5,654百万円	買 掛 金	51,947百万円	未 払 金	14,326百万円	預 り 金	14,136百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 555,859百万円</p> <p>2. 関係会社に対する主要な資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産および負債のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">94,271百万円</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">18,944百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">3,796百万円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">45,002百万円</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">14,446百万円</td> </tr> <tr> <td>預 り 金</td> <td style="text-align: right;">32,988百万円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、建物について675百万円、構築物について55百万円、機械及び装置について1,089百万円、工具、器具及び備品について28百万円、ソフトウェアについて3百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物1,100百万円、構築物67百万円、機械及び装置1,277百万円、車両運搬具4百万円、工具、器具及び備品38百万円、土地102百万円、ソフトウェア3百万円あります。</p> <p>4.</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数 (1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 607,458,368株 (2) 発行済株式総数 普通株式 196,364,592株</p> <p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,307株であります。</p>	受 取 手 形	94百万円	売 掛 金	94,271百万円	未 収 入 金	18,944百万円	支 払 手 形	3,796百万円	買 掛 金	45,002百万円	未 払 金	14,446百万円	預 り 金	32,988百万円
受 取 手 形	9百万円																												
売 掛 金	101,974百万円																												
未 収 入 金	25,913百万円																												
支 払 手 形	5,654百万円																												
買 掛 金	51,947百万円																												
未 払 金	14,326百万円																												
預 り 金	14,136百万円																												
受 取 手 形	94百万円																												
売 掛 金	94,271百万円																												
未 収 入 金	18,944百万円																												
支 払 手 形	3,796百万円																												
買 掛 金	45,002百万円																												
未 払 金	14,446百万円																												
預 り 金	32,988百万円																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>7. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">P.T. Indonesia Epson Industry</td> <td style="text-align: right;">2,692百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson Precision (Philippines), Inc.</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>Tianjin Epson Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(15社)</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,148百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">2,638百万円</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,619百万円であります。</p> <p>9. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000百万円</td> </tr> </table> <p>10.</p>	P.T. Indonesia Epson Industry	2,692百万円	Epson Precision (Philippines), Inc.	330百万円	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	305百万円	Tianjin Epson Co., Ltd.	197百万円	その他(15社)	622百万円	合 計	4,148百万円	正規従業員	2,638百万円	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	百万円	差 引 額	80,000百万円	<p>7. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三洋エプソンイメージングデバイス(株)</td> <td style="text-align: right;">23,300百万円</td> </tr> <tr> <td>Suzhou Epson Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,386百万円</td> </tr> <tr> <td>Tianjin Epson Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td>Philippines Epson Optical Inc.</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson Precision (Philippines), Inc.</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(14社)</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,571百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">2,177百万円</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は9,601百万円であります。</p> <p>9. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000百万円</td> </tr> </table> <p>10. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当期末の時価は10,003百万円であります。</p>	三洋エプソンイメージングデバイス(株)	23,300百万円	Suzhou Epson Co., Ltd.	1,386百万円	Tianjin Epson Co., Ltd.	822百万円	Philippines Epson Optical Inc.	586百万円	Epson Precision (Philippines), Inc.	574百万円	その他(14社)	902百万円	合 計	27,571百万円	正規従業員	2,177百万円	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	百万円	差 引 額	80,000百万円
P.T. Indonesia Epson Industry	2,692百万円																																										
Epson Precision (Philippines), Inc.	330百万円																																										
Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	305百万円																																										
Tianjin Epson Co., Ltd.	197百万円																																										
その他(15社)	622百万円																																										
合 計	4,148百万円																																										
正規従業員	2,638百万円																																										
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																																										
借入実行残高	百万円																																										
差 引 額	80,000百万円																																										
三洋エプソンイメージングデバイス(株)	23,300百万円																																										
Suzhou Epson Co., Ltd.	1,386百万円																																										
Tianjin Epson Co., Ltd.	822百万円																																										
Philippines Epson Optical Inc.	586百万円																																										
Epson Precision (Philippines), Inc.	574百万円																																										
その他(14社)	902百万円																																										
合 計	27,571百万円																																										
正規従業員	2,177百万円																																										
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																																										
借入実行残高	百万円																																										
差 引 額	80,000百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																																																										
<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">732,005百万円</td> </tr> <tr> <td>売 上 原 価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">345,005百万円</td> </tr> <tr> <td>営 業 外 収 益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">1,904百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 賃 貸 料</td> <td style="text-align: right;">2,620百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費16%、一般管理費84%であります。また、販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">5,278百万円</td> </tr> <tr> <td>製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">3,694百万円</td> </tr> <tr> <td>給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">9,328百万円</td> </tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">1,897百万円</td> </tr> <tr> <td>役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">3,276百万円</td> </tr> <tr> <td>役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">2,237百万円</td> </tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">42,106百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は84,569百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257百万円</td> </tr> </table>	売 上 高	732,005百万円	売 上 原 価		仕 入 高	345,005百万円	営 業 外 収 益		受 取 配 当 金	1,904百万円	受 取 賃 貸 料	2,620百万円	広 告 宣 伝 費	5,278百万円	製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	3,694百万円	給 料 手 当	9,328百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,897百万円	役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	174百万円	退 職 給 付 費 用	3,276百万円	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	284百万円	減 価 償 却 費	2,237百万円	研 究 開 発 費	42,106百万円	建 物	1百万円	機 械 及 び 装 置	16百万円	工 具、器 具 及 び 備 品	13百万円	土 地	9百万円	ソ フ ト ウ ェ ア	1百万円	合 計	43百万円	機 械 及 び 装 置	255百万円	土 地	1百万円	合 計	257百万円	<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">694,353百万円</td> </tr> <tr> <td>売 上 原 価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">357,482百万円</td> </tr> <tr> <td>営 業 外 収 益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">8,427百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 賃 貸 料</td> <td style="text-align: right;">2,534百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費15%、一般管理費85%であります。また、販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">5,537百万円</td> </tr> <tr> <td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">8,847百万円</td> </tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">2,858百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">2,418百万円</td> </tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">41,995百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は87,140百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	売 上 高	694,353百万円	売 上 原 価		仕 入 高	357,482百万円	営 業 外 収 益		受 取 配 当 金	8,427百万円	受 取 賃 貸 料	2,534百万円	製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	5,537百万円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10百万円	給 料 手 当	8,847百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	956百万円	退 職 給 付 費 用	2,858百万円	減 価 償 却 費	2,418百万円	研 究 開 発 費	41,995百万円	機 械 及 び 装 置	8百万円	工 具、器 具 及 び 備 品	13百万円	土 地	4百万円	ソ フ ト ウ ェ ア	5百万円	合 計	32百万円	構 築 物	1百万円	機 械 及 び 装 置	8百万円	合 計	10百万円
売 上 高	732,005百万円																																																																																										
売 上 原 価																																																																																											
仕 入 高	345,005百万円																																																																																										
営 業 外 収 益																																																																																											
受 取 配 当 金	1,904百万円																																																																																										
受 取 賃 貸 料	2,620百万円																																																																																										
広 告 宣 伝 費	5,278百万円																																																																																										
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	3,694百万円																																																																																										
給 料 手 当	9,328百万円																																																																																										
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,897百万円																																																																																										
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	174百万円																																																																																										
退 職 給 付 費 用	3,276百万円																																																																																										
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	284百万円																																																																																										
減 価 償 却 費	2,237百万円																																																																																										
研 究 開 発 費	42,106百万円																																																																																										
建 物	1百万円																																																																																										
機 械 及 び 装 置	16百万円																																																																																										
工 具、器 具 及 び 備 品	13百万円																																																																																										
土 地	9百万円																																																																																										
ソ フ ト ウ ェ ア	1百万円																																																																																										
合 計	43百万円																																																																																										
機 械 及 び 装 置	255百万円																																																																																										
土 地	1百万円																																																																																										
合 計	257百万円																																																																																										
売 上 高	694,353百万円																																																																																										
売 上 原 価																																																																																											
仕 入 高	357,482百万円																																																																																										
営 業 外 収 益																																																																																											
受 取 配 当 金	8,427百万円																																																																																										
受 取 賃 貸 料	2,534百万円																																																																																										
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	5,537百万円																																																																																										
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10百万円																																																																																										
給 料 手 当	8,847百万円																																																																																										
賞 与 引 当 金 繰 入 額	956百万円																																																																																										
退 職 給 付 費 用	2,858百万円																																																																																										
減 価 償 却 費	2,418百万円																																																																																										
研 究 開 発 費	41,995百万円																																																																																										
機 械 及 び 装 置	8百万円																																																																																										
工 具、器 具 及 び 備 品	13百万円																																																																																										
土 地	4百万円																																																																																										
ソ フ ト ウ ェ ア	5百万円																																																																																										
合 計	32百万円																																																																																										
構 築 物	1百万円																																																																																										
機 械 及 び 装 置	8百万円																																																																																										
合 計	10百万円																																																																																										

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																																		
<p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建</td><td>物</td><td>502百万円</td></tr> <tr><td>構</td><td>築</td><td>物</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>機</td><td>械</td><td>及</td><td>び</td><td>装</td><td>置</td><td>555百万円</td></tr> <tr><td>工</td><td>具</td><td>、</td><td>器</td><td>具</td><td>及</td><td>び</td><td>備</td><td>品</td><td>945百万円</td></tr> <tr><td>ソ</td><td>フ</td><td>ト</td><td>ウ</td><td>ェ</td><td>ア</td><td>343百万円</td></tr> <tr><td>長</td><td>期</td><td>前</td><td>払</td><td>費</td><td>用</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td colspan="6">合</td><td>計</td><td>2,445百万円</td></tr> </table>	建	物	502百万円	構	築	物	39百万円	機	械	及	び	装	置	555百万円	工	具	、	器	具	及	び	備	品	945百万円	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	343百万円	長	期	前	払	費	用	59百万円	合						計	2,445百万円	<p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建</td><td>物</td><td>184百万円</td></tr> <tr><td>構</td><td>築</td><td>物</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>機</td><td>械</td><td>及</td><td>び</td><td>装</td><td>置</td><td>336百万円</td></tr> <tr><td>工</td><td>具</td><td>、</td><td>器</td><td>具</td><td>及</td><td>び</td><td>備</td><td>品</td><td>558百万円</td></tr> <tr><td>ソ</td><td>フ</td><td>ト</td><td>ウ</td><td>ェ</td><td>ア</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>長</td><td>期</td><td>前</td><td>払</td><td>費</td><td>用</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>建</td><td>設</td><td>仮</td><td>勘</td><td>定</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td colspan="6">合</td><td>計</td><td>1,203百万円</td></tr> </table>	建	物	184百万円	構	築	物	62百万円	機	械	及	び	装	置	336百万円	工	具	、	器	具	及	び	備	品	558百万円	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	21百万円	長	期	前	払	費	用	23百万円	建	設	仮	勘	定	19百万円	合						計	1,203百万円
建	物	502百万円																																																																																																	
構	築	物	39百万円																																																																																																
機	械	及	び	装	置	555百万円																																																																																													
工	具	、	器	具	及	び	備	品	945百万円																																																																																										
ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	343百万円																																																																																													
長	期	前	払	費	用	59百万円																																																																																													
合						計	2,445百万円																																																																																												
建	物	184百万円																																																																																																	
構	築	物	62百万円																																																																																																
機	械	及	び	装	置	336百万円																																																																																													
工	具	、	器	具	及	び	備	品	558百万円																																																																																										
ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	21百万円																																																																																													
長	期	前	払	費	用	23百万円																																																																																													
建	設	仮	勘	定	19百万円																																																																																														
合						計	1,203百万円																																																																																												
7.	<p>7. 事業構造再編費用 構造改革にともなう生産拠点の集約・統合およびラインの再編などに係る費用であります。</p>																																																																																																		
8.	<p>8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県諏訪郡 富士見町 ほか</td> <td>液晶ディスプレイ生産設備 半導体生産設備 ほか</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、市況の変化による製品価格の低下による収益性の著しい低下や将来における利用計画の見直しにともない使用価値が著しく低下した事業用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（17,752百万円）を特別損失に計上し、事業構造再編費用および減損損失として表示しております。その主な内訳は、建物6,377百万円、機械及び装置4,003百万円、工具、器具及び備品218百万円、長期前払費用7,101百万円ほかであります。</p> <p>なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	長野県諏訪郡 富士見町 ほか	液晶ディスプレイ生産設備 半導体生産設備 ほか	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用 ほか																																																																																												
場所	用途	種類																																																																																																	
長野県諏訪郡 富士見町 ほか	液晶ディスプレイ生産設備 半導体生産設備 ほか	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用 ほか																																																																																																	

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	取得 額 相当 額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当 額		取得 額 相当 額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当 額
機械及び装置	1,264	445	818	機械及び装置	1,288	640	647
車両運搬具	96	64	32	車両運搬具	82	54	27
工具、器具 及び備品	2,412	1,335	1,077	工具、器具 及び備品	1,656	942	714
ソフトウェア	629	466	162	ソフトウェア	376	317	58
合計	4,402	2,311	2,091	合計	3,402	1,954	1,447
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	901百万円	1	年	内	663百万円
1	年	超	1,218百万円	1	年	超	807百万円
合	計		2,119百万円	合	計		1,470百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
	支 払	リ ー ス 料	1,594百万円		支 払	リ ー ス 料	953百万円
	減 価 償 却 費	相 当 額	1,526百万円		減 価 償 却 費	相 当 額	911百万円
	支 払 利 息	相 当 額	48百万円		支 払 利 息	相 当 額	30百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 借主側				(1) 借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	379百万円	1	年	内	740百万円
1	年	超	1,419百万円	1	年	超	1,419百万円
合	計		1,799百万円	合	計		2,160百万円
(2) 貸主側				(2) 貸主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	263百万円	1	年	内	263百万円
1	年	超	1,722百万円	1	年	超	1,459百万円
合	計		1,985百万円	合	計		1,722百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式				3,921	100,782	96,860

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
固定資産償却超過額	12,519	株式評価減	19,055
たな卸資産評価減	5,858	固定資産(減損および償却超過)	16,172
株式評価減	5,418	たな卸資産評価減	8,954
賞与引当金	4,364	繰越欠損金	8,608
製品保証引当金	2,063	訴訟関連費用引当金	3,453
一括償却資産	931	製品保証引当金	2,972
未払事業税	808	賞与引当金	2,384
役員退職慰労引当金	776	退職給付引当金	2,373
退職給付引当金	387	一括償却資産	852
その他	5,385	その他	5,453
繰延税金資産小計	38,515	繰延税金資産小計	70,279
評価性引当額	7,626	評価性引当額	18,428
繰延税金資産合計	30,888	繰延税金資産合計	51,850
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	2,656	その他有価証券評価差額金	5,045
その他有価証券評価差額金	1,287	特別償却準備金	2,758
未収還付事業税	45	未収還付事業税	227
繰延税金負債合計	3,989	繰延税金負債合計	8,031
繰延税金資産の純額	26,899	繰延税金資産の純額	43,819
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
税額控除	12.1	評価性引当額	13.7
交際費等一時差異に該当しない項目	0.7	交際費等一時差異に該当しない項目	2.2
評価性引当額	0.5	その他	0.2
その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%		

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 1,933円04銭 1株当たり当期純利益 137円82銭 なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,636円31銭 1株当たり当期純損失 301円73銭 なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については1 株当たり当期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益(損失)		
当期純利益(損失)	27,063	59,248
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(損失)	27,063	59,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,364	196,363

役 員 の 異 動

平成18年3月15日開示資料参照。

平成18年3月期(2006年3月期)
連結決算 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	増減率	翌連結会計年度(予想) 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金 額	金 額		金 額
			%	
情報関連機器事業	9,460	9,764	3.2	9,480
情報画像事業	8,203	8,400	2.4	8,080
映像機器事業	907	1,046	15.4	1,070
そ の 他	485	383	21.1	340
事業間売上高	136	65		10
電子デバイス事業	4,826	5,269	9.2	5,500
ディスプレイ事業	3,168	3,683	16.3	3,620
半 導 体 事 業	1,394	1,026	26.4	1,060
水晶デバイス事業	498	706	41.9	980
そ の 他	20	29	39.4	30
事業間売上高	255	175		190
精密機器事業	811	857	5.7	900
その他の事業	345	329	4.4	390
セグメント間消去	645	725		720
連 結	14,797	15,495	4.7	15,550

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度(予想)	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	9,424	9,736	3.3	9,430	3.2
セグメント間売上高	36	27	24.1	50	81.6
売 上 高 計	9,460	9,764	3.2	9,480	2.9
営 業 費 用	8,844	9,314	5.3	8,960	3.8
営 業 利 益	615	450	26.9	520	15.5
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	4,546	4,894	7.7	5,170	5.6
セグメント間売上高	279	375	34.0	330	12.0
売 上 高 計	4,826	5,269	9.2	5,500	4.4
営 業 費 用	4,440	5,367	20.9	5,490	2.3
営 業 利 益	385	97		10	
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	768	814	6.0	890	9.3
セグメント間売上高	43	43	0.0	10	76.8
売 上 高 計	811	857	5.7	900	4.9
営 業 費 用	787	834	6.0	860	3.1
営 業 利 益	24	23	3.5	40	70.1
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	59	49	16.1	60	21.1
セグメント間売上高	286	280	2.0	330	17.8
売 上 高 計	345	329	4.4	390	18.3
営 業 費 用	475	457	3.7	560	22.4
営 業 利 益	130	127		170	
消去又は全社					
売 上 高	645	725		720	
営 業 費 用	659	735		720	
営 業 利 益	14	9	35.2	0	
連 結					
売 上 高	14,797	15,495	4.7	15,550	0.4
営 業 費 用	13,887	15,238	9.7	15,150	0.6
営 業 利 益	909	257	71.7	400	55.3

3. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度(予想)	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設 備 投 資	1,512	1,125	25.6	1,000	11.2
情報関連機器事業	291	290	0.4	340	17.1
電子デバイス事業	993	574	42.2	450	21.6
精密機器事業	51	44	11.9	60	33.5
その他・全社	176	216	22.2	150	30.6
減価償却費	1,042	1,093	4.9	1,030	5.8
情報関連機器事業	304	296	2.7	340	14.6
電子デバイス事業	546	596	9.2	500	16.2
精密機器事業	39	41	5.5	40	3.5
その他・全社	151	157	4.4	150	5.0

4. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度(予想)	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	890	929	4.4	960	3.2
売上高比率	6.0%	6.0%		6.2%	

5. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	差 異	翌連結会計年度(予想)	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	対前年 差 異
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イント		ポ イント
株主資本当期純利益率(ROE)	12.6	3.8	16.4	2.9	6.7
総資本経常利益率(ROA)	6.8	2.1	4.7	3.0	0.9
売上高経常利益率	5.8	1.8	4.0	2.6	0.8

(注) 1. 株主資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末株主資本平均

2. 総資本経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資本平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響高

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	140	361	501
米ドル	132	143	276
ユーロ	62	60	2
その他	69	157	226
換算レート			
円/米ドル	107.55	113.31	
円/ユーロ	135.19	137.86	

(注) 為替影響額 = 当期外貨建売上高 × (当期為替レート - 前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年 3月31日現在)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	2,234	1,766	1,920	153
情報関連機器事業	1,439	1,074	1,129	55
電子デバイス事業	624	543	615	71
精密機器事業	151	133	155	22
その他・全社	18	15	20	5
(単位：日)				
回転日数	57	44	45	1
情報関連機器事業	60	41	42	1
電子デバイス事業	44	41	43	2
精密機器事業	64	60	66	6
その他・全社	24	16	22	6

(注) 回転日数 = 期末たな卸資産残高 / 期末直前12ヶ月間の1日当たり売上高

8. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年 3月31日現在)	対前連結会計 年度末増減
	金 額	金 額	金 額	
期末従業員数	98,480	85,647	90,701	5,054
国 内	22,971	22,842	23,522	680
海 外	75,509	62,805	67,179	4,374